

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	1 便利で賑わうまちづくり	
施策体系	道路交通網の整備	
施策項目	幹線道路の整備	
事務事業・指標名	道路の改良延長	
担当課等・担当	建設課	維持管理担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	要望箇所の改良整備を行い交通機能および住民の利便性向上を図ります。					
参考にした事業	—						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	大月市内全域						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容	市街地の幹線市道の整備を図り、交通機能および住民の利便性の向上に努めます。 狭隘で急峻な市道の整備を行い、安全な交通網を形成します。 関連事業の進捗状況を考慮し、関連市道の整備を行います。						
取組実績	地方道路整備事業による改良工事3件を執行し、利便性の向上を図った。 市道寺原線改良するための用地測量業務委託1件を執行した。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	m	500				500
	実績	m	231				
	達成率	%	46%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	101,500				
	決算額	千円	59,957				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			B
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		改良工事にあたり、財政的に予算確保がさらに厳しくなり、計画どおりの事業遂行ができていく状況のため、少ない予算で地域偏重がない効率的な事業執行を心掛けることが重要である。 地形が急峻で狭隘な箇所が多いため工事費がかさみ、投資額に比べ改良延長が伸びない傾向にあり、市民のニーズはあるものの、用地確保、予算確保がますます難しくなっている。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	狭隘で急峻な路線が多く整備が進んでいない。地元からの要望に優先順位をつけ対応すること。
今後の取り組み	

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 厳しい財政状況だが、市民が安心して通行できる道路整備を計画的に進めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	1 便利で賑わうまちづくり	
施策体系	道路交通網の整備	
施策項目	大月バイパスの整備	
事務事業・指標名	第2工区の推進	
担当課等・担当	地域整備課	都市整備担当
根拠法	-	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・主要幹線道路である国道20号の大月市街地における交通渋滞緩和を図るため、大月バイパス第2工区(国道139号から大月インターチェンジ間)の早期完成を目指します。 ・大月バイパスへのアクセス道路について地域の実情に応じた整備を検討します。 					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	大月市民						
事業開始年	昭和48年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	平成32年度	<input type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	大月バイパス第2工区の早期完成(平成32年度全線供用開始)と地元要望の実現に向けて、引き続き、国土交通省甲府河川国道事務所等へ働きかけを行う。						
取組実績	富士見台地区、下花咲地区の地元要望に対し、その実現に向けて国土交通省に働きかけを行った。 ・平成30年10月25日 下花咲地区役員、国交省 現場立ち会い協議 ・平成31年2月25日 下花咲地区役員、国交省 水路切回し方法協議 ・その他下花咲地区自治会長と11/19、11/29、12/27、3/20に水路切り回方法等協議を行った。 ・平成30年12月10日 富士見台地区区長と地元要望協議						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	-	事業推進		完成	完成	完成
	実績	-	-				
	達成率	%	-				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	42				
	決算額	千円	36				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		令和2年度中の全線開通に向け、国土交通省と連携し、継続して事業を推進していく。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	赤道、用水路等の機能補償方法について、地元合意が得られていない箇所があり、令和2年度中の全線開通を考慮すると、令和元年度中には合意形成を図る必要がある。第二トンネル掘削による発破作業により、周辺家屋から被害の申し出が出ており、補償の可否、範囲等が課題となっている。
今後の取り組み	赤道、用水路等の機能補償方法について、地元と国交省を仲介し、合意形成を図る。発破作業による被害家屋への補償について、善処するよう国交省に働きかける。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 平成29年12月に平成30年度中の供用開始が、岩塊や施工方法の見直しのため令和2年度中の供用開始となった。市としては、国交省と連携し地元調整に取り組む早期の完成に協力すること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	1 便利で賑わうまちづくり	
施策体系	道路交通網の整備	
施策項目	生活道路の整備	
事務事業・指標名	生活道路の改良箇所数	
担当課等・担当	建設課	道路河川担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	居住環境を向上させるため、市民生活に密着した生活道路の計画的な修繕・補修を行い、日常交通の利便性向上を目指します。					
参考にした事業	—						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	大月市内全域						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容	地方道路等整備事業による測量設計業務委託に加え、要望箇所の整備計画を策定して改良整備を行い、交通機能および住民の利便性向上を図ります。市街地の幹線市道の整備に努めます。狭隘で急峻な市道の整備を行い、安全な交通網を形成します。						
取組実績	地方道路整備事業による改良工事等7件(9路線)を執行し、利便性の向上を図った。市道寺原線改良するための用地測量業務委託1件を執行した。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	箇所/年	9				10
	実績	箇所/年	9				
	達成率	%	100%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	101,500				
	決算額	千円	59,956				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			B
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		幅員4m未満の市道の改良整備を行い、車両の通行や住民の利便性の向上を行った。蓋のない水路の側溝改修を行うことにより、幅員の確保につながっている。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	狭隘で急峻な路線が多く整備が進んでいない。地元からの要望に優先順位をつけ対応すること。
今後の取り組み	地元からの要望を精査し、計画的に工事発注を行う。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	厳しい財政状況だが、市民が安心して通行できる道路整備を計画的に進めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	1 便利で賑わうまちづくり	
施策体系	道路交通網の整備	
施策項目	生活道路の整備	
事務事業・指標名	除雪対象路線数	
担当課等・担当	建設課	維持管理担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	除雪対象路線を見直しながら、除雪体制の強化に努めます。					
参考にした事業	—						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	大月市内全域						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容	冬期の安全な道路交通の確保を目的とした、市内市道110路線についての除排雪委託契約を結ぶこと及び、除雪機購入費補助金の利用促進により降雪に備えたい。						
取組実績	除雪対策会議を開催し、除雪作業委託業者との連携を図るとともに除雪対象路線を精査した。その結果、除雪箇所の増減はないものの、除雪対象路線数としては104路線となった。また、1地区へ小型除雪機購入費補助金を交付した。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	路線	110				110
	実績	路線	104				
	達成率	%	95%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	4,619				
	決算額	千円	2,045				
	従事職員数	人	6				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	D	
	対象	B	除雪対象市道104路線
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		除雪対策会議等により除雪作業委託業者の確保に努めつつ、適切な除雪対象路線を厳選するとともに、除雪対象路線とならない路線の除雪対策については、小型除雪機購入費補助金の活用について周知していく必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	除雪作業委託業者の確保
今後の取り組み	除雪対象路線数を含めた除雪対策マニュアルの精査

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 委託業者と連携し、素早い除雪対応より交通安全の確保に努めるとともに、少量の雪では身近な道路は市民による除雪対応も依頼していくこと。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	1 便利で賑わうまちづくり	
施策体系	道路交通網の整備	
施策項目	生活道路の整備	
事務事業・指標名	橋梁修繕箇所数	
担当課等・担当	建設課	道路河川担当
根拠法	-	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	定期的に橋の近接目視点検を行って現状を確認し、点検で確認された損傷箇所の維持補修を行なうとともに、長寿命化修繕計画に基づき耐震補修補強工事を行い安全確保に努めます。					
参考にした事業	-						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	大月市内全域						
事業開始年	平成24年	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	道路法施行規則の規定に基づき橋の近接目視点検を定期的に行います。道路パトロールを行なって現状把握に努め、必要な維持補修を行います。耐震補修補強工事を行い、安全性を高め事故防止を図ります。						
取組実績	大月市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、JR中央線の上を跨ぐ跨線橋3橋の近接目視点検及び橋長2m以上の橋梁121橋の近接目視点検を行った。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	箇所/年	1				2
	実績	箇所/年	1				
	達成率	%	100%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	244,000				
	決算額	千円	108,528				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		5年に1度の近接目視点検を行った。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	社会資本整備総合交付金事業を活用し計画的に橋梁の耐震補強・修繕を進めていきたいが、要望額に対して内示額が少ないため、国や県に対し強く要望していく。跨線橋跨道橋については、点検費用及び工事費に高額な費用が必要となる。
今後の取り組み	大月市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の耐震補強・修繕工事を計画的に行っていく。跨線橋と跨道橋については高額な費用が必要となるため、連絡協議会で鉄道管理者、高速道路管理者に費用負担も含めて継続的に協議を行っていく。 県を通じて国に対し、交付決定率ならびに補助率の向上(嵩上げ)を要望する。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	大月市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、関係機関と連携して耐震補強・修繕工事を計画的に進めていくこと。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	環境保全と公害の防止	
施策項目	廃棄物の適切な処理及びごみの減量化に向けた取り組み	
事務事業・指標名	ごみ処理量	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	-	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	現在、一般家庭ごみは無料のサービスとなっているが、今後、徐々に有料化への移行が進むものと推察されるなか、将来的に、ごみの減量が個人の経済的な負担を軽減すること、ごみ処理量の減少による自治体の運営費削減につながる利点から、官民一体となった事業が重要視される。 ペットボトルやアルミ・スチール缶、段ボール等再資源化物の分別が普及してきているなか、リデュース(ごみとなる物を減らす)の啓発活動のひとつとして、各家庭で取り組むことができる食料廃棄物等の減量を推進していく。					
参考にした事業	エコレシピコンテストの開催						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市民						
事業開始年	<input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期	<input type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	家庭から排出される生ごみは水分を多く含み、ごみ処理の燃焼効率が下がり燃料が余分にかかることから、従前から展開している生ごみ処理容器補助金交付事業と併せ、29年度から、野菜の茎、葉等通常食料廃棄物となる部分を活用した「エコレシピ」の募集を行い、昨年度は3品を広報誌、市ホームページで紹介した。 今年度も引き続き募集し、市のイベント(かがり火祭・軽トラ市)等で啓発することも検討していく。						
取組実績	広報及び市ホームページにて啓発等 生ごみ処理容器補助金交付事業については、 処理器の補助金申請は0件、処理容器申請は2件。 エコレシピの応募は1件。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	t	7,300				6,800
	実績	t	7,624				
	達成率	%	95.8				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	262				
	決算額	千円	101				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	大月市内のゴミ減量化に向けて、市全体で取り組み事が必要である。 (広報及びホームページ等で啓発) ゴミの減量化により、自治体の運営費の削減につながる。
妥当性	サービス水準	D	市民生活に必要不可欠な部分であるため、検討対象外
	対象	A	妥当である。
	手段	A	広報及びホームページ、ゴミ分別収集日程表作成
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		C 改善・効率化	
		広報及びホームページ、ゴミ分別収集日程表の改善	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	C 改善・効率化
課題	ゴミの減量化に向けて、一般家庭ごみが無料サービスとなっていますが、今後は有料化を検討
今後の取り組み	ゴミの減量化に向けて、広報及びホームページ等には継続的に掲載、また市民の方々に目のつきやすい場所への掲示等検討していく。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 更なるごみ減量化への意識の高揚のため啓発に努めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	環境保全と公害の防止	
施策項目	廃棄物の適切な処理及びごみの減量化に向けた取り組み	
事務事業・指標名	再資源化物収集量	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<p>毎年、「ごみと再資源化物の分け方・出し方」を全世帯に配布し、適切な分別方法等を市民に周知し、ペットボトルやアルミ・スチール缶、段ボール等は再資源化物として搬出する市民も多く見受けられるようになった。</p> <p>携帯電話等小型家電については、不燃物として収集し、大月都留広域事務組合にて、他不燃物と混廃の状態での破碎処理、再資源化物を取り除く手法をとっているが、より効果的に小型家電の有価物が利活用されるよう、他の不燃物とは別に収集する方法を検討する。</p>					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市民						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	<p>H30年度から、携帯電話等16品目を回収する「小型家電回収ボックス」を市役所及び各出張所に配置し、市民課が大月都留広域事務組合に搬入することになった。</p> <p>従前の啓発活動に加え、小型家電回収ボックスの設置による再資源化物の収集を強化していく。</p>						
取組実績	<p>本庁 15kg(57個)、笹子出張所 39kg(1個)、初狩出張所 0.5kg(4個)、七保出張所 1.7kg(15個)、猿橋出張所 0.6kg(5個)、富浜出張所 0.3kg(3個)、梁川出張所 1.8kg(15個) 計 58.9kg(100個)</p> <p>大月都留広域事務組合が発行し配布している「ごみと再資源化物の分け方・出し方」を簡潔に見やすく改良した。「リサイクルの基本」を引き続き全戸配布し、市広報やホームページにより分別収集の徹底と再資源化物の収集の向上に取り組んだ。</p>						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	t	900				1,387
	実績	t	646.9				
	達成率	%	71.9%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	91				
	決算額	千円	50				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	資源の有効活用に繋がる
妥当性	サービス水準	D	検討対象外
	対象	A	妥当である
	手段	A	妥当である
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		本庁及び各出張所窓口にて回収が妥当である	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	本庁及び各出張所窓口にて回収の周知徹底。
今後の取り組み	現状維持

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 引続き分別収集の徹底と再資源化物の収集についての周知に努めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	環境保全と公害の防止	
施策項目	環境に配慮したまちづくり	
事務事業・指標名	温室効果ガスの削減	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	-	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	これまで、再生可能エネルギーの活用を推進するため、住宅用太陽光発電システム設置を普及してきたが、29年度から太陽光発電システムに加え、リチウムイオン蓄電池設置費についても補助金を交付することになった。 さらに、29年度中から、企画財政課と連携し、職員による「エコ通勤デー」を実施し、全庁的な取組みを開始した。					
参考にした事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市、市民						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	今年度においても、太陽光発電システム設置費及びリチウムイオン蓄電池補助交付事業による、再生可能エネルギーの普及を継続するが、太陽光発電システム設置については、電力会社の買取価格の低価に伴い設置件数が減少していること、また、平成16年度から継続し、概ね成果が達成したものと想定されることから、新たな取組みを今年度検討していく。						
取組実績	太陽光発電システム 11件、リチウムイオン蓄電池 3件						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	t-CO2/年	11,000				9,508
	実績	t-CO2/年	9,342				
	達成率	%	117.7%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	750				
	決算額	千円	700				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			B
妥当性	サービス水準	A	要望多数のため
	対象	A	妥当である
	手段	A	妥当である
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		C 改善・効率化	
		太陽光発電システム設置費補助制度に関して、10年以上の制度の継続により、再生可能エネルギー利用の普及促進が概ね成果が達成されたことや年々、電力会社への売電価格が下落している状況である。さらに、災害時や電力の平準化に有効なリチウムイオン蓄電池設置費補助制度による申請件数が増加していることから、2つの補助制度の改善・効率化を図る。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了) C 改善・効率化
課題	予算確保。 リチウム蓄電池設置のメリットの周知。
今後の取り組み	国・県への補助金要望。 リチウム蓄電池設置のメリットを周知し、設置を促す方法の検討。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	C 国・県へ補助金の要望。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	環境保全と公害の防止	
施策項目	環境に配慮したまちづくり	
事務事業・指標名	アダプトプログラム参加団体	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	公園、公衆用道路等地域の公共的な場所の清掃等環境保全活動について、市と地域、市民団体との協働により環境に配慮したまちづくりを推進する。					
参考にした事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市民団体・自治会等						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容	市は、アダプトプログラムに加盟している地域・市民団体等に対し、地域の公共的な場所の清掃等環境美化活動に必要な清掃道具及び花の苗等を提供する。						
取組実績	平成29年度末加盟団体 26団体 平成30年度末加盟団体 27団体						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	団体	27				30
	実績	団体	27				
	達成率	%	100.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	196				
	決算額	千円	196				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	妥当である。
妥当性	サービス水準	A	妥当である。
	対象	A	妥当である。
	手段	A	妥当である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		加盟団体に物品等配布し、活動をサポートした。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	特になし。
今後の取り組み	継続。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 加盟団体の活動のサポートに努めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	環境保全と公害の防止	
施策項目	公害・不法投棄の防止	
事務事業・指標名	不法投棄処理量	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	近年、街中や人通りの多い場所でのごみのポイ捨ては減少してきているが、山間地の道路沿線等人目のつかない場所での不法投棄は相変わらず後を絶たない。 このような状況下、地域住民との連携によるパトロールの強化が必要不可欠となる。 また、不法投棄を調査し、ごみの中から行為者の特定に至るような物がある場合は、警察署に行為者の追及を依頼する。					
参考にした事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市民						
事業開始年	平成14年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	環境パトロールを毎日実施し(土・日曜日を含む。)不法投棄の抑止や、不法投棄箇所の掌握に努める。						
取組実績	不法投棄箇所 55箇所 定期的に短大、図書館のゴミの回収						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	t	5				2
	実績	t	10.9				
	達成率	%	45.9%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	7,239				
	決算額	千円	6890				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	必要である。
妥当性	サービス水準	A	妥当である。
	対象	A	妥当である。
	手段	A	妥当である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		パトロールを行うことにより不法投棄の抑止に繋がっている。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	予算の財源確保(補助金等)
今後の取り組み	現状の体制を維持

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 今後も引き続きパトロールの強化に努めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	上水道・下水道の整備	
施策項目	下水道事業の推進	
事務事業・指標名	公共下水道整備面積	
担当課等・担当	地域整備課	都市整備担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・桂川流域関連大月市公共下水道事業計画に基づき、市民の快適な生活環境の創出と河川の水質保全を目的として、公共下水道の整備を推進します。 ・都市計画区域内においては、「公共下水道施設整備事業」として整備します。 ・都市計画区域外の終末処理場周辺は、「特定環境保全公共下水道事業」として整備します。 ・公共下水道の認可区域内における管路整備の早期達成を目指します。 					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	下水道計画区域内住民						
事業開始年	平成5年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	平成27年度に策定した「大月市汚水処理施設整備構想」(アクションプラン)に則り、地方創生汚水処理施設整備推進交付金(交付期間:H27年度~H31年度)を活用して整備を進めます。 平成30年度は、市道川隣中典線の石動団地付近の整備を行います。						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生汚水処理施設整備交付金を活用し、石動団地付近の下水道整備を行った。 ・石動団地付近の流入点の位置、ルートについて、県と協議を行った。 ・猿橋駅北側の区域について、上位計画である県の桂川流域事業計画の変更に伴い、新たに事業計画区域とした。(県の事業計画であり、市下水道の認可申請は令和2年度の予定) ・ゆりヶ丘地区の下水道への加入に向けて、加入条件、スケジュール等、自治会長と協議をした。 						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	ha	179.0				189.2
	実績	ha	178.5				
	達成率	%	99.7%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	62,000				
	決算額	千円	63,148				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			B
妥当性	サービス水準	B	下水道料金は近隣他市と同程度であるが、全国平均と比較しても安価とは言えず、今後の動向により検討する。
	対象	A	平成27年度に策定した「大月市汚水処理施設整備構想」(アクションプラン)により、集合処理が有利となる区域を公共下水道区域として整備している。
	手段	A	集合処理が有利となる区域について、桂川流域関連公共下水道として、下水道整備を実施する。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		D 縮小	
		平成27年度に策定した「大月市汚水処理施設整備構想」(アクションプラン)により、個別処理が有利となった区域を下水道計画区域から削除する都市計画決定を令和元年度に行う予定である。現在の全体計画面積681.2haから257.4ha削除し、423.8haとする予定である。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	D 縮小
課題	国としては、アクションプラン計画期間の令和8年度までには、未普及解消事業に目途を付け、以後は更新修繕等、長寿命化事業にシフトしていく意向のようであり、事業スピードを上げるか、計画区域をさらに縮小するかを選択を迫られている。
今後の取り組み	令和元年度に全体計画面積を681.2haから257.4ha削除し、423.8haとする都市計画決定を行う。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	A 立地適正化計画との整合性を図るため、猿橋駅周辺の整備について、次期計画の見直しに向け県と協議を進めること。また、ゆりヶ丘地区との協議を進めスムーズな下水道接続に努めること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	上水道・下水道の整備	
施策項目	下水道事業の推進	
事務事業・指標名	合併処理浄化槽設置基数	
担当課等・担当	地域整備課	都市整備担当
根拠法	大月市浄化槽設置事業補助金交付要綱	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・公共下水道整備区域外の公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の未設置世帯に対して合併処理浄化槽の設置を促進します。					
参考にした事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市内に住所を有する者						
事業開始年	平成9年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	公共下水道整備区域外の単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促進するため、補助金制度の活用について、引き続き市のホームページや広報等での周知に努める。						
取組実績	補助金制度について、市のホームページや広報等で周知に努めた結果、補助金制度の活用により、新たに26基の単独浄化槽が合併浄化槽に転換された。 ・合併浄化槽設置事業補助金交付件数 23件 ・合併浄化槽設置奨励補助金交付件数 3件						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	基	1,109				1,000
	実績	基	1,095				
	達成率	%	98.7%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	15,870				
	決算額	千円	9,204				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	B	交付限度額は、山梨県浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に定める限度額と同額である。
	対象	A	・合併浄化槽設置事業補助金 公共下水道認可区域外を対象 ・合併浄化槽設置奨励補助金 公共下水道認可区域内を対象
	手段	A	個人設置型合併浄化槽設置補助事業
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		本市の汚水処理人口普及率は、平成29年度末時点で44.6%であり、全国平均の90.9%、県平均の82.2%を大きく下回っており、公衆衛生環境は整っているとは言えず、継続して合併浄化槽の整備し、汚水処理人口普及率の向上を図る必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	平成31年3月29日に浄化槽設置整備事業実施要綱が一部改正され、補助対象範囲が変更となったため、これに合わせ、大月市浄化槽設置事業補助金交付要綱を改正する必要がある。
今後の取り組み	引き続き市のホームページや広報等での周知に努める。 大月市浄化槽設置事業補助金交付要綱を県内市町村の動向を参考にしつつ、国の実施要綱の補助対象範囲に合せ、改正する。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 公共下水道事業の見直しにより、浄化槽設置エリアが拡大するため水質の環境保全対策としてホームページや広報等でのPRにより周知を図ること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	上水道・下水道の整備	
施策項目	下水道事業の推進	
事務事業・指標名	接続率	
担当課等・担当	地域整備課	都市整備担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	平成16年の下水道供用開始から14年が経過したが、水洗化率は、平成30年4月現在で62.8%に留まっている。費用対効果の観点から水洗化率を向上するための取組が必要である。					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	公共下水道供用開始区域内の住民						
事業開始年	平成5年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	未接続世帯に対して、下水道への理解を深めてもらうため、通知や広報等による周知に努めるとともに、排水設備設置補助金などの制度を活用してもらうよう引き続き周知に努める。						
取組実績	下水道への接続について、市のホームページや広報等で周知に努めた。 ・下水道接続件数 22件 下水道の日(9月10日)に合せ、水洗化率向上の街頭キャンペーンを大月駅前で行った。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	%	70.0				80.0
	実績	%	64.3				
	達成率	%	91.9%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	300				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	水洗化率の向上による料金収入の増加は、経営改善のために不可欠である。
妥当性	サービス水準	B	下水道接続のための排水工事費が高額であり、供用開始後3年以内接続を条件とした補助制度があるものの、接続件数が伸びていない。
	対象	D	下水道供用開始区域内
	手段	B	これまでの取組では、水洗化率の目立った向上が見られず、各戸訪問等、より有効な手段の検討が必要である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		C 改善・効率化	
		これまでの取組では、水洗化率の目立った向上が見られないため、改善を要する。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	C 改善・効率化
課題	水洗化率向上のための有効な取り組みの検討。
今後の取り組み	未接続世帯に対して、下水道への理解を深めてもらうため、引き続き通知や広報等による周知に努める。 アパート等、大口の接続が有効と考えられるため、該当家屋を抽出し、順次大家を訪問し、下水道への接続を促す。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	A 定期的に未接続世帯への訪問等による周知活動を進め接続率の向上を図ること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	美しい景観づくり	
施策項目	景観の整備	
事務事業・指標名	景観計画の見直し	
担当課等・担当	地域整備課	都市整備担当
根拠法	-	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	重点景観形成区域(大月駅周辺・猿橋周辺)及び太陽光発電設備を新たに規制対象とした景観計画及び条例の一部改正を行い、平成28年4月から施行した。 近年、携帯電話無線基地局の鉄塔の建設が増えており、移動通信用鉄塔運用基準が未策定であることから、同基準を策定し、適切な指導、運用を図ることとする。					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	大月市民						
事業開始年	<input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期	<input type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	移動通信用鉄塔運用基準を策定する。						
取組実績	県基準等の内容を精査した結果、良好な景観形成の観点から、本市においても運用基準の策定が必要であると判断されるため、令和元年度において、運用基準を策定する。						
成果指標	区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目標	-	景観計画の推進				景観計画の推進
	実績	-	-				
	達成率	%	-				
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	12				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	携帯電話無線基地局の鉄塔の建設が増えており、適切な指導、運用の根拠として、運用基準の策定は必要である。
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		時代の変化に合わせ、随時、必要な見直しを行っていく。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	移動通信用鉄塔運用基準の策定。
今後の取り組み	平成30年度に県基準等の内容を精査した結果、良好な景観形成の観点から、本市においても運用基準の策定が必要であると判断されるため、令和元年度において運用基準を策定する。 策定後、ホームページに掲載する。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 良好な景観づくりのため、今年度に運用基準を策定する予定といるため、この制度の周知とともに適切な指導に努めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	美しい景観づくり	
施策項目	水辺の保全	
事務事業・指標名	桂川流域環境保全活動実施回数	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	桂川流域協議会等の団体により、桂川・相模川水系の水質保全を上流域(富士北麓地域)、中流域(東部地域)、下流域(神奈川県相模川水域)で取り組んでいるが、本市独自の取組みとして、桂川漁業協同組合等と連携し河川清掃を実施する。					
参考にした事業							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		市・桂川漁業協同組合等					
事業開始年		<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定
取組内容		桂川漁業協同組合等と連携し清掃活動を実施する。具体的な市の取組みとして、指定ごみ袋等清掃に必要な消耗品を参加者に配布すること、ごみの収集運搬を実施する。					
取組実績		年間1回 5月下旬実施 可燃80kg、不燃120kg					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	回	4				8
	実績	回	1				
	達成率	%	25.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		B	本来であれば、漁業組合が単独で行う事業ではあるが、指定ゴミの配布及び収集運搬の協力が適正かどうかは今後検討課題である。
妥当性	サービス水準	A	妥当である。
	対象	A	妥当である。
	手段	A	妥当である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		河川清掃の観点では良いことではあるが、一級河川であることから今後河川管理者の山梨県を含め行っていくことが望ましい。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	今後は河川管理者の山梨県と連携して行っていく必要がある。
今後の取り組み	継続

検討委員会評価理由		
検討委員会評価	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B	現状のまま事業を実施していくこと。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり		
施策体系	母子保健の充実		
施策項目	母子の健康づくり		
事務事業・指標名	子育てに自信の持てない母親の割合		
担当課等・担当	保健介護課	健康増進担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターや教育機関等と連携し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行える体制を整備します。 ・子育てに関する意識の高揚、知識の普及を図ります。 ・乳幼児健診、育児教室などの母子保健事業を充実し、子どもの健やかな成長を支援します。 ・育児不安の軽減、お母さん同士の交流の機会を増やすなど、安心して子育てができるよう支援します。 ・子どもが元気で、健康に成長できるよう食育を推進します。 ・幼児・児童虐待の予防・早期発見・早期支援のための体制づくりを強化します。 ・発達障害の早期発見と療育・支援に努めます。 					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		子育て中の母(父)、妊婦					
事業開始年		<input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		・保健師の面接による母子手帳の交付、妊婦相談・仲間作り、知識の普及のためのママパパ学級の開催 ・妊娠前から出産後、子育て中の仲間作りとしてのママパパクラス会の開催 ・産後の育児不安軽減のため産婦訪問、新生児・低体重児・乳児訪問 ・産後ママの安心相談室の開催や産前産後ケア事業(宿泊事業)への取り組み ・子どもの健やかな成長の支援と保護者の不安軽減のための4ヶ月、9ヶ月、1歳6ヶ月、2歳、2歳6ヶ月児フツッ塗布、3歳児健診の実施 ・保健活動推進委員会の協力を得ながら栄養士、保健師による離乳食教室の開催 ・保健師による育児教室の開催 ・発達障害(疑いを含む)児の支援としてのびのびっこ教室、すくすく教室の開催 ・小児科医・臨床心理士・作業療法士・保健師による発育発達相談 ・妊婦あんしんタクシー利用助成事業の実施 ・関係機関等と連携し、切れ目のない支援を行う ・指標に関するアンケート調査を平成34年度に実施					
取組実績		○妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目なく支援するために、4月1日より、子育て世代包括支援センターを設置。福祉課、学校教育と連携強化を図るため、庁内連携会議を開催し、各部署の業務内容を知り、連携方法等について確認した。 ○子育てに関する知識の普及や育児不安の軽減など安心して子育てが行えるように、乳幼児健診や各種教室、訪問、相談など子育て支援に努めた。また、4月より産婦健診や新生児聴覚検査の助成を開始し、産後うつ予防などに取り組んだ。 出生数の減少に伴い、4ヶ月児・9ヶ月児健診を同日に実施した。 ・ママパパ学級:4クール4課のべ26名 ・産前産後ケア事業:4組、産後ママの安心相談室:24回のべ82名 ・4ヶ月児健診:12回68名 ・9ヶ月児健診:12回82名 ・1歳6ヶ月児健診:9回82名 ・2歳児健診:9回100名 ・2歳6ヶ月児健診:9回60名 ・離乳食教室:6回50名 ・のびのびっこ教室:11回のべ40名 ・すくすく教室:11回のべ50名 ・発育発達相談:小児8回 名・心理12回 名・OT6回 名 ・妊婦あんしんタクシー:1名 ○指標に関するアンケート調査を平成34年度に実施					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	%	50.0				50.0
	実績	%	-				
	達成率	%	-				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	13,203				
	決算額	千円	10,705				
	従事職員数	人	7				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	出生数は減少しているが、子育てに不安を持つ母は増加している。また、不安の内容や置かれている環境も個別性があり、求められる必要性は高いと考える。様々な事業をとおして、安心して子育てができるように支援を行うことが必要である。
妥当性	サービス水準	B	妊娠届出時から切れ目のない関わりをもち、育児不安などの軽減を図った。出生数の減少などに伴い、健診の頻度も削減し実施をしている。これにより、健診機会を逃してしまう恐れもある。
	対象	A	妥当である
	手段	B	健診・教室の機会以外にも、保健師による個別支援など、手段は多岐に渡る。平成30年度に子育て世代包括支援センターを設置し、今まで以上に関係課と連携した子育て支援を継続して行っていく。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		妊娠期から切れ目のない支援を行うことで、育児不安の軽減や虐待の防止に寄与していると考えられる。身近に相談できる人がいない状況で子育てをする人が増えてきた中で、保護者が安心して子育てを行うことができるよう専門職を中心とした関わりを行っている。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	出生数は、年々減少しているが、支援が必要な母子は増加しており、保健師や医師、心理士などの専門職の確保が必要である。参加者が少ない教室などもあり、事業の回数や内容等について質を維持した中でのあり方を検討する必要がある。
今後の取り組み	課題をふまえて、事業を継続し、安心して子育てができるように支援をしていく。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 様々な角度から支援を行い、より高い効果を目指すこと。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり	
施策体系	母子保健の充実	
施策項目	不妊治療への支援	
事務事業・指標名	不妊治療の申請件数	
担当課等・担当	保健介護課	健康増進担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時からの健康管理および相談・教室等を通して安全・安心が得られるよう支援します。 ・不妊治療は治療費が高額であることから、このとり支援事業として治療費の一部を助成することで経済的負担を軽減します。 					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	不妊治療をされた方、される方						
事業開始年	平成16年	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時から、安心して出産・育児が行えるように継続した支援を行う。 ・このとり支援事業助成の活用についてホームページや広報などを通じて市民の方に周知し、経済的負担の軽減を図る。 助成内容: 保険適用内を含め、保険適用外も対象 一般不妊治療及び特定不妊治療を対象 年間30万円を限度して助成						
取組実績	○妊娠届出数: 85件(双子1組含む) ○このとり支援事業助成の活用についてホームページや広報などを通じて市民の方に周知し、経済的負担の軽減を図った。 申請件数: 14件(内2件は夫婦での申請) 助成総額: 2,790,188円 申請した方の中で、妊娠・出産にいたった方は、5件であった。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	件/年	15				15
	実績	件/年	14				
	達成率	%	93.3				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	4,500				
	決算額	千円	2,791				
	従事職員数	人	8				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	少子化対策の一つとして、不妊治療を行っている夫婦に対して、経済的負担の軽減を図るためには必要な事業である
妥当性	サービス水準	A	助成については、周知がされてきており、申請する方が多くなってきた。治療方法によっては、1回の申請額が30万円に満たない場合もあるが、経済的な負担軽減につながっている。
	対象	A	妻のみの申請が多かったが、今年度は、夫婦での申請もあり、制度についての理解もされてきた。
	手段	A	広報やホームページ等での周知の他、電話相談や窓口での相談にも対応している。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		利用件数については、30年度は12件であったが、その中で5件が妊娠・出産をしており、少子化対策として、事業は継続していく。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	不妊治療だけでなく、不育症などの支援も今後検討が必要。
今後の取り組み	今後も周知を図り、継続して実施していく。

検討委員会評価理由	
検討委員会評価	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 事業の周知を図り、近隣医療機関と連携し支援を行うこと。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり		
施策体系	健康増進の支援と健診の充実		
施策項目	市民の健康づくり支援の充実		
事務事業・指標名	1日30分以上の運動を週2回以上行っている人の割合		
担当課等・担当	保健介護課	健康増進担当	
根拠法	-		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム等生活習慣病を予防し、健康で長生きするために、市民・地域・行政が一体となって、子どもも大人も良い生活習慣を身につけられるよう取り組みます。 ・健康教室や行事に積極的に参加する市民を増やします。 ・健康づくりに携る組織を育成し、連携を図ります。 ・軽トラ市等のイベントや事業等を通じて、健康づくりへの意識・知識の普及啓発に努めます。 					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		市民					
事業開始年		ウォーキング教室H28 <input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングマップの活用について周知し、教室等を継続する。 ・成人保健事業・母子保健事業・いきいき健康コーナー等をとおして、健康づくりへの意識・知識の普及啓発を図る。 ・保健活動推進員の養成講習の実施。 ・保健活動推進委員会が行う健康づくり活動を支援。 ・健診結果説明会や出前講座などで運動や栄養についての健康教育を実施。 ・指標に関するアンケート調査を平成34年度に実施。 					
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング教室:4回60名 ・コツコツウォーキング:達成者10名 ・市立中央病院医師、理学療法士、栄養士による健診結果説明会:16回518名 ・高血圧、糖尿病教室:運動 1回17名、栄養 1回15名、フォロー教室 1回6名 ・特定保健指導対象者に対する運動教室:1回9名 ・出前講座:にこにこ体操4回108名 ・いきいき健康コーナー(軽トラ市)の開催及び健康機器による測定等の実施:167名 ・保健活動推進委員会による市内一斉ウォーキング:1回127名 					
成果指標	区分		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	%	35.0				35.0
	実績	%	-				
	達成率	%	-				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	425				
	決算額	千円	385				
	従事職員数	人	9				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	A	ウォーキング教室の開催や、健診結果説明会での運動の紹介などを通して、生活の中に運動を取り入れる事が出来たり、現在行っている運動を継続していけるように働きかける機会を作っている。又、健康運動指導士や理学療法士から運動について学べる機会もある。 コソコソウォーキングでは、目標を達成された方が今後も継続していけるように記念品を贈呈している。
	対象	A	さまざまな機会に、たくさんの市民の方に働きかけているので、妥当である。
	手段	B	さまざまな機会に、運動の必要性を伝えている。結果説明会や運動教室は、健康運動指導士や理学療法士から、講義だけでなく、実践を通して学ぶ機会も作っている。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		運動をするきっかけづくりの場として、教室や出前講座、イベントなどを開催したり、健康づくりへの取り組みを支援し、市民の健康につながるため、継続していく。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了) B 継続
課題	ウォーキングマップの活用について検討が必要 教室への参加者が少なく、開催方法など検討が必要
今後の取り組み	事業を継続し、マップの活用方法や教室の内容等について検討をする あらゆる機会を通じて、運動の大切さを伝えていく 保健活動推進委員会が実施する健康づくり活動を支援する

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 今後も健康づくりへの意識や知識の普及啓発に努めること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり		
施策体系	健康増進の支援と健診の充実		
施策項目	市民の健康づくり支援の充実		
事務事業・指標名	健康教室開催数		
担当課等・担当	保健介護課	健康増進担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病健診(基本健診・各種がん検診)を実施します。 ・健診結果等に基づき、生活習慣病予防のための健康相談や健康指導、教室を実施します。 ・高齢期には、加齢に伴う運動機能の低下、足腰の痛み、生活習慣病の発症などの状態に陥ることが少なくないことから、適切な運動を心がけ、バランスの良い食生活を実践することで、元気な高齢者が増えるよう指導・支援に努めます。 ・自己健康管理のための健康ファイル(手帳)の活用を推進します。 ・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します。 					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		市民					
事業開始年		<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防教室(糖尿病・高血圧予防教室)参加者に対するフォロー教室を引き続き継続していく。 ・健診結果説明会において、中央病院医師・栄養士・理学療法士等による、生活習慣病の予防・栄養・運動の健康教育及び個別相談の実施。 ・出前講座や高齢者学級などにおいて、運動、歯科、健康づくりなどに生活習慣病に関する健康教育を実施する。 					
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング教室:4回60名 ・市立中央病院医師、理学療法士、栄養士による健診結果説明会:16回594名 ・高血圧、糖尿病教室:運動 1回17名、栄養 1回15名、フォロー教室 1回6名 ・出前講座:生活習慣病予防2回56名、にこにこ体操4回71名、歯の健康2回108名(1回は保育園児を対象に実施) ・特定保健指導対象者に対する運動教室:1回9名 ・保健活動推進委員会による料理教室2回27名、講演会1回73名 ・いきいき健康コーナー(軽トラ市)の開催:167名 <p style="text-align: right;">計 36回</p>					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	回	45				45
	実績	回	36				
	達成率	%	80.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	237				
	決算額	千円	144				
	従事職員数	人	7				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	健康な人は維持増進のため、疾病のハイリスク者は予防と改善のため、ライフステージにつながりを持たせて健康に関する情報提供が必要となる。 出前講座や健康教育、広報などを活用し、市民の健康づくりの支援につながげる必要がある。
妥当性	サービス水準	B	幅広い内容に対応するため、医師や歯科医師、理学療法士、栄養士、健康運動指導士などの協力を得て健康づくりの正しい知識等の普及を図っている。
	対象	B	それぞれの教室で、その教室の目的に合った対象者に対して実施しており、保育園児から高齢者まで、幅広く対応をしている。
	手段	B	健診結果説明会、疾病別の予防教室、出前講座、ウォーキング教室、料理教室等、対象に合わせて内容の工夫をしている。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		出前講座は要望により対応するので、開催回数が年度により違うが、参加された方からは、また参加したいとの声も聞かれており、毎年出前講座を利用して申し込みをする団体も多い。 さまざまな機会に、生活習慣病予防や健康づくりの大切さを伝えることで、自分自身や地域において健康づくりに活かすことができるためのきっかけになっている。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	専門職の確保には費用が必要なため、効果的な教室のあり方を検討する中で課題となり得る。
今後の取り組み	今後も継続して、出前講座や健診結果説明会など、あらゆる機会を活用して、健康に関する情報提供を行い、市民の方の健康づくりを支援していく。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 引続き各種教室を実施し、市民の健康づくりの支援に努めること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり		
施策体系	健康増進の支援と健診の充実		
施策項目	健康な生活習慣の確立		
事務事業・指標名	特定健診の受診率		
担当課等・担当	市民課	国保年金担当	
根拠法	高齢者の医療の確保に関する法律		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	特定健診、特定保健指導を実施することにより、国民健康保険加入者が自分のからだの状態を把握し、生涯いきいきと自分らしく生活することができるよう、生活習慣病の発症予防や重症化を予防することに加え、増加傾向にある医療費の適正化を図ります。					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	40歳から74歳までの国民健康保険加入者						
事業開始年	平成20年 <input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定				
取組内容	・40～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健診を実施 ・「第2期保健事業実施計画(計画期間:30年度～35年度)」において、取り組む保健事業に掲げた「特定健診受診率等向上事業」に基づき、広報誌等による特定健診実施の周知、また、健診未受診者にはハガキや電話による受診勧奨を行い、健診受診率の向上と健診の習慣化に向け取り組む ・特定保健指導の対象者には保健介護課との連携により保健指導を行い、生活習慣病の発症予防、重症化予防に努める						
取組実績	○特定健診未受診者に対する受診勧奨 5月…未受診者(3,436名)へ受診勧奨ハガキを送付 6月…未受診者(3,018名)へ受診再勧奨ハガキを送付 健診予約の少ない2地区を訪問し、健診の案内を直接行った。 7月…国民健康保険税納税通知書送付時に、健診について記載した文書を同封 3月…国保被保険者(40～74歳)に翌年度の健診案内ハガキを送付 国民健康保険被保険者証送付時に健診の案内を同封 ○かかりつけ医による情報提供 医療機関へ通院し、定期的に検査等を行っているために健診を受診しない被保険者が多いことから、市内医療機関に特定健診未受診者の検査結果提供を依頼(596件)、121件の情報提供があった。また、情報提供参加機関の増加を図るため、市内医療機関へ協力を依頼した。(3機関増加) ○事業者健診実施者への情報提供依頼 国民健康保険加入者で職場の健診を受けた者の健診結果の提供を事業主に依頼するため、給与支払報告書送付時に案内を同封した。 ○特定保健指導 特定保健指導対象者には、前半は市保健師が、後半は山梨県栄養士会へ委託し保健指導を行い、生活習慣病の発症・重症化予防に努めた。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	%	35.0				50.0
	実績	%	34.9				
	達成率	%	99.7				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	19,886				
	決算額	千円	17,109				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	A	自己負担金1,000円で受診できる。
	対象	D	「高齢者の医療の確保に関する法律」第20条にて、40歳以上の加入者に対し特定健康診査を行うものと規定されている。
	手段	A	がん検診と同時受診ができるため、受診者の利便性が図られている。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		健康づくりの意識向上を図り、毎年受診することを定着させるとともに、医療費の適正化を図るために事業を継続して実施する。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	年々、特定健診の受診率は上昇しているが、県平均に達していない。
今後の取り組み	・「第2期保健事業実施計画」に基づき、広報誌やチラシ等で情報提供を行うなど、啓発活動を強化する。 ・特定健診未受診者に対し、ハガキや電話等で受診勧奨を行う。受診率の低い地区や年齢層に対し、重点的に実施する。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 受診勧奨や広報等による周知を行い、受診率の向上に努めること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり		
施策体系	健康増進の支援と健診の充実		
施策項目	健康な生活習慣の確立		
事務事業・指標名	高齢者健診参加者数		
担当課等・担当	保健介護課	健康増進担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも健康でいられるよう、生きがいづくりや健康習慣の定着等を支援します。 ・生活習慣病予防健診(基本健診・がん検診)を実施し、生活習慣病の予防に努め、元気な高齢者の増加を図ります。 ・地域の人々が高齢者を敬愛する思想の普及・充実を図ります。 					
参考にした事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	65歳以上の市民						
事業開始年	<input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診(基本健診・各種がん検診)の実施。 ・市民課や中央病院と連携し、早期から受診勧奨を実施。 ・出前講座や高齢者学級、介護予防教室などで受診勧奨を実施。 ・健診結果説明会において、中央病院医師・栄養士・理学療法士等による、生活習慣病の予防・栄養・運動の健康教育及び個別相談の実施。 ・出前講座など健康教育の実施。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診(基本健診・がん検診)の実施:65歳以上受診者1,993名 内訳:前期高齢者(65~74歳)受診者:1,323名 後期高齢者健診(75歳以上)受診者:670名 ・市立中央病院医師、理学療法士、栄養士による健診結果説明会(65~74歳):16回429名 ・特定保健指導対象者に対する運動教室:1回9名 ・市民課と連携して、HP、広報、ハガキ、電話の他、訪問やコンビニ等へのチラシの掲示を行い、早期からの受診勧奨を実施した ・出前講座:生活習慣病予防2回56名、にこにこ体操4回75名、歯の健康1回11名 ・保健活動推進委員会による男性の料理教室2回24名、講演会1回73名 ・高血圧、糖尿病教室(健診結果より):生活習慣病予防教室:運動14名、栄養13名、フォロー教室4名 						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	人	600				600
	実績	人	670				
	達成率	%	111.7				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	64,792				
	決算額	千円	61,802				
	従事職員数	人	9				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	B	市立中央病院に委託して健診を実施し、その後健診結果説明を医師や理学療法士、管理栄養士による講話及び個別指導を行っている。また、健診結果から特定保健指導や高血圧・糖尿病予防教室などを開催し、生活習慣の見直しや重症化予防につながっている。また、歯周疾患検診を実施しており、体全体の健診を受けられる体制となっている。
	対象	B	生活習慣病予防健診は、20歳以上の市民が対象となっている。
	手段	B	市民課と協力して、早期からの受診勧奨を行っているが、新しい取り組みとして、コンビニなどへのチラシの掲示依頼や、2地区を訪問し受診勧奨を行った。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		早期から受診勧奨を行い、新しい取り組みも行い、受診者の増加に努めた。また、市立中央病院の医師・理学療法士・管理栄養士の協力得て健診結果説明会を行い、高血圧・糖尿病教室など健診後のフォローを充実させた。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	早期の受診勧奨など工夫しながら行っているが、受診者数の増加にはあまりつながっていない。12月まで健診を実施していることで、その後の精検結果の追跡や特定保健指導などでのフォローが十分にできないまま翌年度の健診申し込みになっている。健診機関との連携した体制の確立を整える必要がある。
今後の取り組み	受診勧奨を工夫して行い、健診が受けやすい体制づくりやフォローの方法を検討していくと同時に、健診や結果管理の精度の向上に努める。既に医療にかかっている方の多いので、かかりつけ医と連携した健診システムの検討が必要。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 今後も、各種教室を実施し、健康づくりの意識向上に努めること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり		
施策体系	健康増進の支援と健診の充実		
施策項目	健康な生活習慣の確立		
事務事業・指標名	健康診断を受ける人の割合		
担当課等・担当	保健介護課	健康増進担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果に基づく保健指導、健康相談、健康教育の推進・強化を図り、生活改善や積極的な健康づくり活動を実践することで生活習慣病(特にメタボリックシンドローム)の予防に努めます。 ・自己健康管理のための健康ファイル(手帳)の活用を促進します。 ・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します 					
参考にした事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市民						
事業開始年	<input type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民課と協力して、早期の受診勧奨や計画的な受診勧奨を行う。 ・生活習慣病予防健診(基本健診・がん検診)を実施。 ・健診結果説明会において、中央病院医師・栄養士・理学療法士等による、生活習慣病の予防・栄養・運動の健康教育及び個別相談の実施。 ・自己管理のための健康ファイルの配布を行う。 ・8020推進事業の継続。 ・指標に関するアンケート調査を平成34年度に実施。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診(基本健診・がん検診)の実施: 2,849名 ・市立中央病院医師、理学療法士、栄養士による健診結果説明会: 16回429名 ・健康管理をするために、初めて健診を受診し健診結果説明会に参加した方に健康ファイルの配布を行った。 名 ・市民課と連携して、HP、広報、ハガキ、電話の他、訪問やコンビニ等へのチラシの掲示を行い、早期からの受診勧奨を実施した ・高血圧、糖尿病教室(健診結果より): 運動14名、栄養13名、フォロー教室4名 ・歯科健診の実施: 名 ・指標に関するアンケート調査を平成34年度に実施。 						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	%	15.0				15.0
	実績	%	-				
	達成率	%	-				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	64,792				
	決算額	千円	61,802				
	従事職員数	人	9				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	健診を受けることで、生活習慣病の予防や、病気などの早期発見、早期治療につながり、健康で長生きする市民を増やすために健診は必要である。
妥当性	サービス水準	B	市立中央病院に委託して健診を実施し、その後健診結果説明を医師や理学療法士、管理栄養士による講話及び個別指導を行っている。また、健診結果から特定保健指導や高血圧・糖尿病予防教室などを開催し、生活習慣の見直しや重症化予防につながっている。また、歯周疾患検診を実施しており、体全体の健診を受けられる体制となっている。
	対象	B	生活習慣病予防健診は、20歳以上の市民が対象となっている。
	手段	B	市民課と協力して、早期からの受診勧奨を行っているが、新しい取り組みとして、コンビニなどへのチラシの掲示依頼や、2地区を訪問し受診勧奨を行った。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		早期から受診勧奨を行い、新しい取り組みも行い、受診者の増加に努めた。また、市立中央病院の医師・理学療法士・管理栄養士の協力得て健診結果説明会を行い、高血圧・糖尿病教室など健診後のフォローを充実させた。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	早期の受診勧奨など工夫しながら行っているが、受診者数の増加にはあまりつながっていない。12月まで健診を実施していることで、その後の精検結果の追跡や特定保健指導などでのフォローが十分にできないまま翌年度の健診申し込みになっている。健診機関との連携した体制の確立を整える必要がある。
今後の取り組み	受診勧奨を工夫して行い、健診が受けやすい体制づくりやフォローの方法を検討していくと同時に、健診や結果管理の精度の向上に努める。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 市民課と連携し、受診者増加への取り組みを積極的に行うこと。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり	
施策体系	健康増進の支援と健診の充実	
施策項目	健康な生活習慣の確立	
事務事業・指標名	運動を心掛けている人高齢者の割合	
担当課等・担当	保健介護課	健康増進担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターと連携し、健康づくり、介護予防に関する知識の普及、意識の啓発に努めます。 ・生活習慣病健診(基本健診・がん検診)を実施します。 ・中央病院と連携して、健診結果等に基づき、生活習慣病予防のための健康相談・健康指導を実施します。 ・高齢期には、加齢に伴う運動機能の低下、足腰の痛み、生活習慣病の発症などの状態に陥ることが少なくないことから、適切な運動を心がけ、バランスの良い食生活を実践することで、元気な高齢者が増えるよう指導・支援に努めます。 ・自己健康管理のための健康ファイル(手帳)の活用を推進します。 ・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します。 					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	65歳以上の市民						
事業開始年	ウォーキング教室H28	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングマップ活用について周知し、教室等の継続。 ・健診結果説明会において、中央病院医師・栄養士・理学療法士等による、生活習慣病の予防・栄養・運動の健康教育及び個別相談の実施。 ・出前講座などで運動や栄養についての健康教育を実施。 ・8020の推進を図り、良い歯の表彰を行う。 ・指標に関するアンケート調査を平成34年度に実施。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング教室:4回30名 ・コツコツウォーキング:達成者9名 ・市立中央病院医師、理学療法士、栄養士による健診結果説明会:16回429名 ・高血圧、糖尿病教室:運動 1回14名、栄養 1回13名、フォロー教室 1回4名 ・特定保健指導対象に対する運動教室:1回9名 ・出前講座:にこにこ体操4回75名 ・いきいき健康コーナー(軽トラ市)の開催及び健康機器による測定等の実施:167名 ・良い歯の表彰:8020部門5名、6024部門3名 ・保健活動推進委員会による市内一斉ウォーキング:1回127名 						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	%	40.0				40.0
	実績	%	-				
	達成率	%	-				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	64,792				
	決算額	千円	61,802				
	従事職員数	人	9				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	A	健康運動指導士によるウォーキング教室の開催や、健診結果説明会における理学療法士による運動の紹介など、安全に運動ができるように、運動の必要性や運動時の留意点などを伝えている。 コソコソウォーキングでは目標を達成した方に、今後も継続できるように記念品を贈呈した
	対象	A	75歳以上の健診受診者に対しては、健診結果説明会は実施していないため、話を聞く機会はないが、出前講座の依頼は多く、その際に運動の大切さや留意点などを伝えているので妥当である。 保健活動推進委員会が行う市内一斉ウォーキングは、推進員が地域の方に声をかけ、多くの方が参加し、楽しみながらウォーキングを行っている。
	手段	A	さまざまな機会に運動の必要性を伝えている。運動教室では講義だけでなく、実践も交えて実施している。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		運動を始めるきっかけづくりとして、ウォーキング教室を開催し、ウォーキングマップを活用した教室を開催したり、健康運動指導士や理学療法士などの協力を得て、運動教室を開催している。また、出前講座のにこにこ体操は好評で地域の中で定着しつつある。 地域の保健活動推進委員会が行う市内一斉ウォーキングを支援している。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	ウォーキング教室への参加者が減少しており、多くの方が参加できるように開催方法などを検討する必要がある。
今後の取り組み	ウォーキングマップの活用方法やウォーキング教室の実施方法などを検討し、継続して実施する。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 今後も、各種教室を実施し、健康づくりの意識向上に努めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり	
施策体系	介護保険の充実と介護予防の支援	
施策項目	介護予防の体制づくり	
事務事業・指標名	介護予防教室への参加者数	
担当課等・担当	保健介護課	介護予防担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	生活機能が低下している高齢者(総合事業対象者)に対し、介護が必要な状態になることを予防するための健康保持増進を目的とした介護予防・生活支援サービス事業により、要支援・要介護状態の重症化への予防、改善に努める。					
参考にした事業							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		生活機能が低下している高齢者(総合事業対象者)					
事業開始年		平成18年	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容		運動器機能の低下している者に対し、機能向上を目指す個別の計画を作成し、ストレッチや簡易な器具を用いた運動等を提供し、機能の向上を図る。 低栄養状態の者に対し、栄養状態を改善するための個別の計画を作成し、当該計画に基づき個別的な栄養相談等を行う。 口腔機能が低下している者に対し、口腔内の機能向上に係る個別の計画を作成し、当該計画に基づき歯科衛生士等による訪問指導や歯科保健の健康教室を開催し機能改善を図る。					
取組実績		平成18年度より二次予防対象者へ事業を実施。平成27年度からは介護保険法の改正により介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、「要支援1・2」「事業対象者」へ事業を実施している。 平成30年度は、これまで運動機能の向上を図る「パワーアップ教室」と栄養・口腔機能向上を図る「おいしく食べる教室」を1本化し、運動・栄養・口腔機能の向上を図る「パワーアップ教室」とした。6か月を1クールとして実施し、計112回実施した。					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	人	60				60
	実績	人	22				
	達成率	%	36.7				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	6,222				
	決算額	千円	6,222				
	従事職員数	人	8				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	生活機能の低下している対象者であり、要介護状態になることを防ぎ、重症化予防・機能の改善を図るためにも必要性は高い。
妥当性	サービス水準	B	理学療法士や栄養士、歯科衛生士など専門職が関わっており、個別性の高いサービスが提供されている。
	対象	B	介護予防・日常生活支援総合事業の中での対象者が「要支援1・2」「事業対象者」が対象となっており対象者が限定されている。 すでに生活機能が低下している対象者へのアプローチだけではなく、生活機能が低下しないような介護予防の取り組みも今後重要となる。
	手段	B	個別性の高いサービスは提供されているが、利用者が少ないため、要介護状態になることを防ぐため利用者を増やしていく。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B	
		現在、介護予防・日常生活支援総合事業の対象者に事業を実施している。要介護状態になることを防ぐため、生活機能の維持・向上を目指しており、利用者の機能向上になっており効果は得られている。 事業の利用者を増やして行くことや事業対象者や生活機能が低下している人へのアプローチを行っていくが、今後は生活機能が低下する前の介護予防の対象者へのアプローチも重要となるため一般介護予防事業も充実させていく必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B
課題	教室の利用者数の増加を目指す。半年のクールで実施しているため、途中で参加する場合、利用できないことがある。 一方で、生活機能が低下する前の介護予防も重要となってくるため、介護予防事業全体の内容の見直し・検討が必要。
今後の取り組み	事業の利用者数を増やし、要介護状態になるのを防いでいく。随時教室に参加できるような仕組みの検討を行う。 介護予防事業全体の内容を見直し、生活機能が低下する前に対応できるような体制を作る。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	A 今後も積極的なPRを図り、受講者の増加に努めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	子育て支援の推進	
施策項目	子育て環境の充実	
事務事業・指標名	延長保育実施箇所数	
担当課等・担当	福祉課	子育て支援担当
根拠法	-	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	延長保育の充実を図り、働く親を支えることと安心して保育所(園)に預けられるよう体制を整えます。					
参考にした事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	保育所(園)						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容	就労形態の多様化等に伴い、保育時間を延長して保育を実施することで、安心して子育てができる環境を引き続き整備します。						
取組実績	延長保育は、初狩保育所・富浜保育所・大月保育園において実施しました。 初狩保育所 延利用人数 324人 一日平均 2.19人 富浜保育所 延利用人数 209人 一日平均 1.62人 大月保育園 延利用人数 602人 一日平均 2.71人						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	箇所	3				3
	実績	箇所	3				
	達成率	%	100.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	300				
	決算額	千円	300				
	従事職員数	人	11				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	19時まで延長保育を実施することで、就労する保護者が安心して子育て出来る環境を整えることが出来ます。
妥当性	サービス水準	A	働く保護者の要望に応え、19時まで延長保育を実施しています。
	対象	A	子育て世代の働く保護者。
	手段	A	19時まで延長保育を実施するため、保育士が交代で対応します。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		子育てしやすい環境を整えるために、延長保育を実施し、働く保護者の要望に応えています。大月市で子育てする世代の環境整備となっています。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	C 改善・効率化
課題	延長保育を行うため、保育を行う保育士の待遇改善と、人員の確保が必要です。
今後の取り組み	保護者のニーズに対応できるように保育士の体制を整えます。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 人材確保に努め、保護者のニーズに対応した体制整備を図ること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	子育て支援の推進	
施策項目	子育て環境の充実	
事務事業・指標名	ファミリーサポートセンターの利用回数	
担当課等・担当	福祉課	子ども家庭総合支援センター
根拠法	-	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・核家族化の中で子育てに奮闘する若いお母さんを支援するため、子育てに係る相談や親子でできる事業を推進します。 ・大月市子ども家庭総合支援センターによる子育て情報の提供や来所・電話・メール等による子育て相談、「親子遊び」、「ファミリーサポートセンター」等により子育てを支援します。					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	生後3ヶ月から12歳までの子どもを持つ保護者						
事業開始年	平成17年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	・ファミリーサポートについて、利用者の増加及び会員の増員を図るため、ホームページへ掲載及びチラシの配布等による周知に取り組む。・保育サポーターの確保及び資質向上のため、養成講座とフォローアップ研修を実施する。・地域の方とふれあい地域ぐるみの子育て支援の推進として地域に出向いた「出張親子あそび」、また、児童館において、親子同士の親睦を図り、親子でふれあう場として、「親子あそび」等を実施する。・児童館において、母親と交流をすることで、相談業務に取り組む。・ホームページ等を活用し、親子あそび等のお知らせ及び開催後の様子を発信し、事業の周知を図る。・児童館へ保育所(園)、県及び他市のイベント情報等を提示し情報の提供を行う。・児童館に来た事のない親子を対象に、はじめの一歩において、事業及び児童館の紹介を行い、児童館利用を推進する。						
取組実績	・ファミリーサポートについて、ホームページ等により周知を図ると共に、サポーター育成のため、フォローアップ研修を実施した。また、利用者の負担軽減を図るため、26年度より助成金制度を開始している。・地域の方とふれあい、地域ぐるみの子育て支援の推進として地域に出向いた「出張親子あそび」、また、児童館において、「親子あそび等」、「夏まつり」、「クリスマス会」等を実施した。・児童館において、母親と交流をすることで、相談業務に取り組んだ。・ホームページ等を活用し、親子あそび等のお知らせ及びフェイスブックにて、開催後の様子を発信し、事業の周知を行った。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	回	720				720
	実績	回	576				
	達成率	%	80.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	5,030				
	決算額	千円	4,775				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	子育て中の家庭に対して、親子あそびや夏祭りなど皆で楽しむ遊びや親子のふれあい及び親子同士の交流ができる場の提供、また、子育てを援助して欲しい方(依頼会員)と援助したい方(協力会員)が会員となり子育て援助を行う事業、子育ての悩みなどの相談業務は必要な事業である。
妥当性	サービス水準	A	サービス提供が出来ている。
	対象	A	生後3ヶ月から12歳までの子どもを持つ保護者となっています。
	手段	A	事業について、広報・ホームページ・チラシの配布等による周知に取り組む。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		<p style="text-align: center;">A 拡大・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育サポーターの質の向上を図るフォローアップ研修等を実施し、受け入れ態勢を更に整えた。 ・子育て中の家庭に対して、「親子あそび」等の事業は大勢の申し込みがあり、充実している。 	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	A 拡大・拡充
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポート利用者は、固定化傾向にあるので、新規の利用を充実させるよう更に広報、ホームページ、チラシ等で周知する必要がある。 ・協力会員に対しては、質の向上を図るフォローアップ研修等を計画し、安心して依頼出来るようにする。
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て援助では、急な預かりなどの依頼に対応できるよう利用しやすい環境を整え、円滑な調整を図れるよう努めます。 ・協力会員に対しては、質の向上を図るフォローアップ研修等を計画し、安心・安全な環境を整えるようにします。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	A 事業の質の向上を図る研修等を実施するとともに、利用者拡大のため周知に努めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	高齢者福祉の推進	
施策項目	見守りのネットワークづくり	
事務事業・指標名	ふれあい・いきいきサロンの設置箇所数	
担当課等・担当	福祉課	福祉総務担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	地域住民やボランティアが中心となり、歩いていける範囲内の地区公民館分館等で高齢者等がお茶飲み会を行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域住民同士が交流できるよう積極的に取り組みます。					
参考にした事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	地域住民						
事業開始年	■ 時期不明			事業の終期	■ 終期未定		
取組内容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。 地域住民やボランティアが中心となり、歩いていける範囲内の地区公民館分館等で高齢者等がお茶飲み会を行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域住民同士が交流を図る。 サロンの効果のひとつとして地域住民同士の見守りができる。						
取組実績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。各地区のボランティアおよび民生・児童委員が中心となり、地域住民が歩いて行ける地区公民館等で、高齢者が中心となり、お茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域住民同士が交流を図ることで、サロンの効果のひとつとして、地域内の見守り体制を広めていった。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	箇所	69				75
	実績	箇所	68				
	達成率	%	98.6%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	6,121				
	決算額	千円	6,121				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	B	
	対象	A	高齢者
	手段	B	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		<ul style="list-style-type: none"> ・サロン設置数は、1か所減り目標値には達しなかった。 ・現在のサロン活動の継続維持や参加者の意識改革への声掛けが大切になってきている。 	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
課題	・サロン設置数の増加。
今後の取り組み	・事業は現状維持のまま実施していくことが必要であり、今後も事務の効率化に努める。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	ボランティア、民生児童委員などと連携し、地域住民の交流に積極的に取り組むこと。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	高齢者福祉の推進	
施策項目	見守りのネットワークづくり	
事務事業・指標名	認知症サポーター養成講座受講者数	
担当課等・担当	保健介護課	介護予防担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに取り組む。					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市民						
事業開始年	平成20年	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期末定			
取組内容	出前講座のメニューとして認知症サポーター養成講座を開催する。これまでも養成講座を実施しており、今後も、企業、団体等へ実施についてアプローチをしていく予定である。						
取組実績	出前講座のメニューとして8回開催し、273名が新たなサポーターとなった。(高齢者学級、民生委員、宅配会社、警察署等) 今年度は、はじめて短大生にも実施することができ、若い世代へ認知症に対する知識の理解や対応について普及啓発することができた。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	人	2,200				2,300
	実績	人	2,297				
	達成率	%	104.4				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	100				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	少子高齢化が進み、高齢化率の上昇とともに認知症高齢者数の増加が見込まれている。 認知症になっても安心して住み慣れた地域で暮らし続けていけるために、認知症に対する正しい知識や理解の普及啓発は今後も必要である。
妥当性	サービス水準	B	出前講座として実施しているが、出前講座についてもさらに周知していく。
	対象	B	これまで出前講座として実施する中では、高齢者の方が多かった。 今後は、小中学生・学生等若い世代に向けて出前講座を開催していきたい。
	手段	B	出前講座として実施しているが、職員等マンパワーの不足が課題としてある。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		<p style="text-align: center;">A</p> 今後、更に高齢化が進んで行く中で、認知症高齢者が増えていくことが見込まれる。 認知症になっても住み慣れた大月市で安心して暮らし続けていけるためにも、認知症に対する正しい理解や対応方法を知ってもらう必要がある。認知症サポーター養成講座を通して、認知症に対する正しい知識の普及啓発を今後も行っていく。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	A
課題	今後も開催回数を増やし、受講者数(認知症サポーター数)を増やしていきたいが、認知症サポーター養成講座を開催するにあたり、マンパワーの不足がある。
今後の取り組み	認知症サポーターの中でより認知症について学び理解を深めている「キャラバンメイト」が市内にもいるため、認知症サポーター養成講座の開催にあたり、キャラバンメイトの力をかりながらマンパワーを拡充し、多くの開催を行っていきたい。 また、今後も企業や団体、さらには小中学生等若い世代へのアプローチを行って

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	<p style="text-align: center;">A</p> 若い世代への認知症に対する正しい知識や理解の普及啓発に努めること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり		
施策体系	障がい者福祉の推進		
施策項目	支援制度・サービスの充実		
事務事業・指標名	障害者福祉計画の策定		
担当課等・担当	福祉課	障害者支援担当	
根拠法	-		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・障害者団体の研修事業やサークル活動、手話等のコミュニケーションや通院等の移動支援など、多様な需要に対応できるボランティア組織を育成します。 ・「第3次障害者福祉計画」に基づき障害者福祉施策を推進します。					
参考にした事業							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者							
事業開始年		<input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		平成25年3月に策定した「第3次障害者福祉計画」(平成25～34年度)の推進。 「第5期大月市障害福祉計画」(平成30年～平成32年度)の計画的な施策の推進に努める。 大月市社会福祉協議会においてボランティア講座を開催					
取組実績		自立支援協議会を活用しての体制整備 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築(協議開始) ・地域生活支援拠点等の整備(協議開始) ・福祉施設から一般就労への移行等(1名) ・医療的ケア児の協議の場(H30設置済) 手話奉仕員養成講座 40日間					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	-	計画の推進				計画の推進
	実績	-	-				
	達成率	%	-				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	650				
	決算額	千円	650				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	A	
	対象	A	障害者全般
	手段	A	乏しい資源のなか、東部圏域において推進する。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		体制整備は、まだ中途であり今後も推進していく必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
課題	大月市内のみでは社会資源が乏しく、東部圏域での整備を推進していく必要があるが、東部圏域においても、県内の中北、峡東と比較すると、社会資源のみならず、マンパワーも含め不足している。
今後の取り組み	平成25年3月に策定した「第3次障害者福祉計画」(平成25～34年度)の推進。「第5期大月市障害福祉計画」(平成30～平成32年度)の計画的な施策の推進に努める。 自立支援協議会を活用しての体制整備 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 ・地域生活支援拠点等の整備 ・福祉施設から一般就労への移行等

検討委員会評価理由		
検討委員会評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B	計画に基づき、障害福祉施策の推進に努めること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	障がい者福祉の推進	
施策項目	社会参加の促進	
事務事業・指標名	障がい者福祉サービスの事業所数	
担当課等・担当	福祉課	障害者支援担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・社会参加意識の高揚と誘導を図るために、福祉・保健・教育のネットワーク化による相談支援体制の充実に努めます。 ・心身障害者の障害者福祉サービス事業所等の利用を促進します。・障害者の社会生活を支援するさまざまな施策を推進します。 ・県や障害者福祉サービス事業所など関係機関との連携を強化し、市内に必要な施設、事業所の設立を支援します。 					
参考にした事業							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者							
事業開始年		■ 時期不明		事業の終期		■ 終期未定	
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員や保健師と連携して福祉サービス利用のための相談支援、サービス利用計画作成の調整、福祉サービス利用支援を行う。 ・相談支援事業委託により専門員による相談支援を行う。 ・障害者支援施設や病院と連携を図り、地域生活支援や地域移行のための支援を行う。 ・地域生活支援事業等を実施し、障害者の社会参加促進を推進した。 ・委託先である地域活動支援センター(2箇所)と連携を図り、通所者への相談対応、事業の支援を行う。 					
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員や保健師と連携して福祉サービス利用のための相談支援、サービス利用計画作成の調整、福祉サービス利用支援を行う。 ・相談支援事業委託により専門員による相談支援を行う。 ・障害者支援施設や病院と連携を図り、地域生活支援や地域移行のための支援を行う。 ・地域生活支援事業等を実施し、障害者の社会参加促進を推進した。 ・委託先である地域活動支援センター(2箇所)と連携を図り、通所者への相談対応、事業の支援を行う。 					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	事業所	6				6
	実績	事業所	6				
	達成率	%	100.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	A	
	対象	A	障害者全般
	手段	A	専門職を中心とした相談支援体制の強化。基幹相談支援センター設置。その人に見合った障害福祉サービスの提供。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		<ul style="list-style-type: none"> ・マンパワー及び社会資源が不足している状況の中。地域生活支援事業や障害福祉サービス利用支援を行うことで、障害者の社会参加や地域で生活するための在宅福祉サービスの充実を図った。 ・相談が増加し、更に多様化しているため、困難事例や長期的な支援については、相談支援事業委託による専門員による相談支援の提供が必要。 	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	A 拡大・拡充
課題	マンパワー及び社会資源の不足
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の社会参加や福祉サービスが利用できる、地域の障害者支援施設の確保が必要であり、事業者と連携して福祉サービスを提供できる体制の強化。 ・複雑化、多様化する相談に対し、対応した支援ができるように、相談体制の強化を図る。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 関係機関と連携し、事業所整備の支援に努めること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり		
施策体系	障がい者福祉の推進		
施策項目	就労・自立支援の充実		
事務事業・指標名	就労系サービスの利用者数		
担当課等・担当	福祉課	障害者支援担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<p>・障害のある人の雇用について、大月公共職業安定所等が事業者に対して行う啓発活動に協力し、障害者雇用促進法に基づく法定雇用率が下回る企業・事業所については改善するように、関係機関を通じて働きかける。</p> <p>・障害のある人が定着して就労できるよう、労働環境の改善、職場・職種の開発など働く場の拡大や環境の改善を関係機関等に働きかける。</p> <p>・養護学校卒業予定者については、個々の特性に応じた就労支援を推進し、福祉作業所や授産作業所など、法定外福祉施設での実習受入を促進するとともに、企業への一般就労を支援します。</p> <p>・企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行う就労支援事業の積極的な活用を支援し、障害のある人及び事業主に対して、雇用の前後を通じて障害の特性を踏まえた直接的・専門的な援助を行うジョブコーチの活用について働きかける。</p>					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他（制度事業）					
事業の対象者		障害者全般					
事業開始年		<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		<p>・東部圏域障害者自立支援協議会(就労支援部会)の中で、障害者雇用に関して課題を検討し、社会資源の活用を図る。</p> <p>・県立やまびこ支援学校の進路学習会に担当職員が参加し、福祉サービスを含め説明を行うなど、教諭等との連携を持って支援を推進する。</p> <p>・相談支援事業所と連携し、就労支援等障害者福祉サービスの利用対応</p>					
取組実績		<p>・東部圏域自立支援協議会(日中活動部会)において、障害者が働く場を求めるパンフレット「働きたい」を制作。事業所、ハローワーク等に配布し、障害者の就労への支援を行った。</p> <p>・やまびこ支援学校、桃花台学園、わかば支援学校の進路相談会、ケース会議に職員が出席し、福祉サービス等の説明を行うなどし、保護者、学校、福祉サービス事業者との連携を図り卒業生の支援を推進した。</p>					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	人	56				62
	実績	人	58				
	達成率	%	103.6				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	A	
	対象	A	障害者全般
	手段	A	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		<p style="text-align: center;">B 継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合支援法による障害者福祉サービスである就労移行支援を行い、一般就労への雇用促進を図った。雇用に結びつかない場合は、就労継続支援サービスを活用し、生産活動等の機会を提供するなど、就労に必要な訓練等の支援を継続することで雇用の機会や事業所での作業等を確保しているので引き続き実施していく。 ・障害者優先調達法による、障害者就労施設からの調達方針を策定し、障害者施設からの物品等の調達の取組を行うことで、福祉作業所等の仕事の需要、継続を推進していく。 	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	需要に対する供給側(社会資源)の少なさ。
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・東部圏域自立支援協議会を活用した支援策の研究・推進 ・支援学校、保護者、サービス事業所との連携 ・障害者優先調達の庁内周知

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 関係機関と連携し、個々に応じた就労支援に努めること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	地域福祉活動の充実	
施策項目	ボランティア活動の促進	
事務事業・指標名	ボランティア養成講座開催数	
担当課等・担当	福祉課	福祉総務担当
根拠法	-	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<p>・市民が参加しやすい福祉を促進するため、ボランティア意識の啓発やボランティア体験講座等の各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、それが実践活動につながるような支援に努めます。特に、団塊の世帯を地域活動の即戦力としてとらえ、組織づくりや活動について積極的に支援していきます。</p> <p>・市内小・中学校および高等学校の児童・生徒を対象に、社会福祉への理解と関心を深めるためのボランティア教育の充実を図るとともに、社会福祉協議会の各種行事に参加を呼びかけ、ボランティア活動の促進に努めます。</p>					
参考にした事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	地域住民						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。 地域で必要としているボランティアの養成に努め、住民にボランティア活動が広がるような講座を開催する。ボランティア活動が全年代に広がるように親子で一緒に体験できるような講座も開催する。 また、継続して活動が出来るように活動中のボランティアのフォローアップにも努める。						
取組実績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会において実施した。 市民のボランティア意識を活動につなげる啓発やボランティア体験講座を開催しボランティアの普及に努め、地域に根ざした実践活動につながるよう支援した。 ・レクリエーション講座 2講座 ・点字講座 4講座 ・手話講習会 40講座 ・傾聴ボランティア養成講座 3講座 ・音訳ボランティア養成講座 3講座 ・こころのユニバーサルデザイン講座 1講座						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	講座	33				40
	実績	講座	53				
	達成率	%	160.6%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	6,121				
	決算額	千円	6,121				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	B	
	対象	A	全年代
	手段	B	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		ボランティア受講者のニーズに合わせ、複数回に渡る講座を増やして、1つ1つの講座を小さくしたため、目標としていた各種ボランティア講座数を達成することができた。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了) B 継続
課題	ボランティア受講者のニーズに合わせ、必要に応じ少人数の講座の開催を今後も検討し、住民がより参加しやすい様にする。
今後の取り組み	現状維持のまま継続して実施していく。 また、今後も事務の効率化に努めること。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	今後も各種ボランティア講座を開催し、市民のボランティア活動の推進に努めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	地域福祉活動の充実	
施策項目	ボランティア活動の促進	
事務事業・指標名	ボランティア登録団体数	
担当課等・担当	福祉課	福祉総務担当
根拠法	-	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	ボランティア研修会を開催 ・ボランティア団体のネットワーク化を図ります。					
参考にした事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	地域住民						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。 ボランティア研修を開催し、リーダーとなるような人材を発掘する。 ボランティア団体のネットワーク化を図り、横の連携の強化による多面的な活動の広がりや専門的なボランティアの育成・強化のための講座を開催する						
取組実績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。 社会福祉協議会にて、ボランティア養成講座の開催と、ボランティア団体同士のネットワーク化を図った。 また、市内での活動の活発化促し、活動場所の斡旋やニーズに対しボランティア活動をコーディネートした。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	団体	20				20
	実績	団体	25				
	達成率	%	125.0%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	6,121				
	決算額	千円	6,121				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	B	
	対象	A	地域住民
	手段	B	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		<ul style="list-style-type: none"> ・5団体増え、目標値は達成できた。 ・事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施する。 	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	ボランティア登録団体数およびボランティア登録者数の増加。
今後の取り組み	見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施する。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 現状のまま事業を実施していくこと。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	地域福祉活動の充実	
施策項目	ボランティア活動の促進	
事務事業・指標名	ボランティア登録者数	
担当課等・担当	福祉課	福祉総務担当
根拠法	-	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	ボランティア研修会の開催やボランティア団体のネットワーク化を図り、潜在意識の中にあるボランティア精神を実際の活動につなげる					
参考にした事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	地域住民						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。 多種多様なボランティア研修の開催を開催することで、潜在意識の中にあるボランティア活動への関心を実際の活動につなげられるように努める。 また、現在活動中のボランティアのフォローアップや支援をすることで登録者を増す、また、維持するように努める。						
取組実績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。 社会福祉協議会にて、ボランティア養成講座の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図った。 また、活動を促すための活動紹介をするため、ボランティアだよりを発行し、周知を行った。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	人	1,090				1,200
	実績	人	1,089				
	達成率	%	99.9%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	6,121				
	決算額	千円	6,121				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	B	
	対象	A	地域住民
	手段	B	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		ボランティア登録者数は上昇した。また、ボランティア活動を地域で必要としていることは周知できた。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了) B 継続
課題	各地域でのサロン活動の紹介、ボランティア団体の紹介等の周知を行う。 また、ボランティアの登録者は、高齢者が主体となっていることから、若年層のボランティアの掘り起こしや専門分野のボランティア活動の啓発を行う。
今後の取り組み	見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施する。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 現状のまま事業を実施していくこと。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり		
施策体系	地域福祉活動の充実		
施策項目	地域福祉推進体制の整備		
事務事業・指標名	災害時要援護者登録者数		
担当課等・担当	福祉課	福祉総務担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	災害時要援護者登録制度の推進により大規模災害時に援護を必要としている方が地域支援者の声掛けにより、ひとりでも多く避難できるように登録者増を目指します。 また、民生・児童委員や地区社会福祉協議会、自主防災組織などと連携して登録者の増加を図るとともに、災害時の声掛け活動が迅速に行えるように日ごろからのご近所付き合いの必要性が広がるよう努めます。					
参考にした事業							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		要援護高齢者・障がい者等					
事業開始年		平成19年 <input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		社会福祉協議会へ業務委託を行い実施。 災害に備えることが必要と再確認する中で「災害時要援護者登録制度」が地域住民同士の備えの中の一つと位置付けられる様な仕組みを開発できるよう取り組みます。 また、災害時だけでなく日常生活のなかでのあいさつや声掛けが災害発生時やその後も大切なことを広報し、登録者数増を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めます。 また、この台帳を行政・民生・地区社協・自主防が共有することで発災時の支援に活かせるような事業を展開できるように努めます。					
取組実績		社会福祉協議会へ業務委託を行い、登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めた。 広報誌への掲載、更には災害時要援護者避難訓練を実施し、登録の必要性を周知した。					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	名	310				320
	実績	名	266				
	達成率	%	85.8%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	35				
	決算額	千円	35				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	D	
	対象	A	市民から災害者要援護者の登録を実施する。
	手段	A	社会福祉協議会へ業務委託を行い、民生・児童委員や地区社会福祉協議会、自主防災組織などと連携する。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		登録者数は目標値に対して、44人減で達しなかった。新規登録の際に必要な支援者の登録が、伸び悩みの原因のひとつとして考えられる。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	新規登録の際に必要な支援者登録の、伸び悩みが原因のひとつである。
今後の取り組み	広報誌での周知を行うことで更なる登録者の増加を目指したい。また、見直しの上で継続業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施する。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 広報等で周知し、登録者の増加に努めること

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり		
施策体系	地域福祉活動の充実		
施策項目	地域福祉推進体制の整備		
事務事業・指標名	地域福祉計画の策定		
担当課等・担当	福祉課	福祉総務担当	
根拠法	社会福祉法107条		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	平成29年度に策定された「第3次地域福祉計画」に基づいた取り組みを行い、地域の多様な生活課題を地域住民が積極的かつ自発的に地域全体で解決していく仕組みづくりを確立する。					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		市民					
事業開始年		平成21年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容		第3次地域福祉計画(平成30~34年度)を推進します。					
取組実績		地域の多様な生活課題を地域住民が積極的かつ自発的に地域全体で解決していく仕組みづくりの確立は非常に難しいが、社会福祉協議会への委託等を考えながら第3次地域福祉計画を推進する。					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	-	計画の推進				計画の推進
	実績	-	-				
	達成率	%	100%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	-				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	B	
	対象	B	地域の住民
	手段	B	地域の多様な生活課題によって手段が異なる。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		計画に沿って事業を実施できるように、第3次福祉計画の策定を推進する。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	地域の多様な生活課題を地域住民が積極的かつ自発的に地域全体で解決していく仕組みづくりを確立するための次期計画への継続が課題である。
今後の取り組み	新たな目標を設定する計画の策定。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 計画に基づき、地域福祉施策の推進に努めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	地域福祉活動の充実	
施策項目	社会福祉協議会活動の充実	
事務事業・指標名	総合福祉センター利用者総数	
担当課等・担当	福祉課	福祉総務担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・地域福祉の拠点となる総合福祉センター等の福祉施設の活用により、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスを提供するとともに、積極的な利活用を推進します。					
参考にした事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	総合福祉センター利用者						
事業開始年	平成7年	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	福祉施設の連携および積極的な利活用の推進として、地域福祉の拠点となる総合福祉センター等福祉施設を活用して、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスの提供を推進する。 また、総合福祉センター管理は指定管理者制度により社会福祉協議会が実施。						
取組実績	指定管理者制度により社会福祉協議会が施設利用の管理を実施。 地域福祉の拠点となる総合福祉センター等福祉施設を活用して、福祉団体の連携および地域福祉の向上のための利活用推進を図った。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	人	35,000				40,000
	実績	人	28,495				
	達成率	%	81.4%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	36,453				
	決算額	千円	36,219				
	従事職員数	人	4				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	B	
	対象	B	総合福祉センター利用者
	手段	B	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		地域福祉の拠点となる総合福祉センターを活用して、福祉サービスの提供を推進してきたが、前年度を下回り、目標値には達しなかった。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	周知により、施設の利用者数の増加につなげる
今後の取り組み	現状のまま継続して、実施していく。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	社会福祉協議会や民間福祉団体と連携を図り、利用者の増加に努めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり	
施策体系	短期大学の充実	
施策項目	学校運営の充実	
事務事業・指標名	志願者数	
担当課等・担当	短大事務局	教務学生担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	経営感覚、計画進行管理、大学運営を充実し少子化時代に対応できる大学の経営基盤づくりに努めます。					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	日本国内高等教育機関の受験生及び海外留学生						
事業開始年	昭和30年	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	オープンキャンパスや県内外の高等学校への学校訪問など、積極的な広報活動を充実します。						
取組実績	オープンキャンパスを7月28日、8月5日の2日間開催し卒業生からの説明や模擬授業などを企画し294名の参加者(生徒及び父兄等)があった。また6月より教職員が高校訪問を実施し北海道から四国まで348校を訪問し、本学への入学者確保のため積極的な広報活動に努めた。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	名	300				300
	実績	名	411				
	達成率	%	137.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	5,508				
	決算額	千円	4,652				
	従事職員数	人	25				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	大学受験志願者を増加するためには進学説明会や高校を大学教職員が訪問することで入試結果情報や受験対策など本学の実情が直接紹介でき、オープンキャンパスへの集客や新規高校からの志願者の確保に繋がるため必要である。
妥当性	サービス水準	B	
	対象	A	大学進学を目指す学生
	手段	A	進学相談会や教職員による高校訪問、オープンキャンパス実施広告
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		志願者数も定員の2倍を維持し、2020年度入試改革に備え、志願者の確保は必要であるため、現在の高校訪問をさらに見直し強化する。また大学の将来構想の中で編入先大学の開拓、中堅私大を目指し進学高校からの推薦入試による志願者の増加をはかることは必須であるため、PR活動は活発に行う。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	入試実績や編入実績のPR方法
今後の取り組み	入試の情報を精査し、志願者確保に努める

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 入試実績や編入実績等を積極的にPRする。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり	
施策体系	短期大学の充実	
施策項目	学習機会の提供	
事務事業・指標名	特別聴講生数	
担当課等・担当	短大事務局	教務学生担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	市民の多様化・専門化する学習ニーズに応えるため、リカレント教育の充実など大学の教育内容を広く地域に提供します。					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	大月市内在住者及び大月市内勤務者						
事業開始年	昭和56年	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	大学の専門的・総合的教育機能を活かし、市民の生涯学習に寄与できるよう講座メニューの充実と積極的な情報発信に努めます。						
取組実績	市民の生涯学習教育の一端を担うことを目的に、講座メニューの充実を図り、積極的な情報発信を行い男性12名、女性13名合計25名を許可し、24名に終了証書を授与した。						
成果指標	区分		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	名	20				20
	実績	名	25				
	達成率	%	125.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	22				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	生涯学習を通して広く市民が参加できる身近な大学としての学習機会の充実を図り、地域に根ざした大学としての地位を強化し地域文化の向上発展を目的とするため。
妥当性	サービス水準	A	身近な生涯学習の場として大学の専門的な分野が受講できること
	対象	B	18歳以上の大月市内在住者または大月市内勤務者
	手段	B	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		大学の専門的・総合的教育機能を活かし、市民の生涯学習に寄与できるよう講座メニューの充実と積極的な情報発信に努め、60代以降の世代を取り込み継続することで地域と身近な大学として存続が可能であるため	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	口コミでの受講者が増加することが多いが、PR方法を工夫したい。また学生と聴講生との対話ができるような機会を設定し、そこからの意見を今後の学校運営に反映したい
今後の取り組み	社会的にも一線で活躍後、受講者となっている市民等が多いため、興味ある講座の開設が課題

検討委員会評価理由	
検討委員会評価	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 60代以降の世代を取り込み継続することで地域と身近な大学として存続が可能となる。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり	
施策体系	短期大学の充実	
施策項目	学習機会の提供	
事務事業・指標名	公開講座受講者数	
担当課等・担当	短大事務局	教務学生担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	市民の多様化・専門化する学習ニーズに応えるため、リカレント教育の充実など大学の教育内容を広く地域に提供します。					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	大月市民及び山梨県民						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	県や関係機関と連携し、「県民コミュニティカレッジ」などの公開講座の開催と広報に努めます。						
取組実績	本学教員による学術的研究の場として「大月短期大学ポリティカル・エコノミー研究会」を全6回開催し、広く一般市民や学生、特別聴講生などのべ313名の参加があった。また「地域案内人(観光ガイド)養成プレ講座として「県民コミュニティカレッジ」を3回開催し、述べ50人の受講者があった。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	延べ名	250				250
	実績	延べ名	363				
	達成率	%	145.2				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	22				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	市民にむけたリカレント教育のため実施していく必要がある。
妥当性	サービス水準	D	
	対象	A	市民
	手段	A	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		専門的な内容をテーマに行う講座(ポリティカルエコノミー研究会)や地域をベースとした講座(県民コミュニティ講座)など広く市民に学習機会を提供するため	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	テーマの充実と広報の方法
今後の取り組み	地域をベースとした講座の充実

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 専門的な内容をテーマに行う講座(ポリティカルエコノミー研究会)や地域をベースとした講座(県民コミュニティ講座)など広く市民に学習機会を提供するため

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり	
施策体系	地域文化の継承	
施策項目	継承文化の保護	
事務事業・指標名	(郷土資料館)来館者数	
担当課等・担当	社会教育課	社会教育担当
根拠法	大月市郷土資料館条例第1条	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料の収集・整理・保管・活用の体制を整え、郷土資料に関する種々のニーズへの対応を図ります。 ・市全体を博物館と捉え、館内の展示だけでなく館外を対象にした事業の充実を図ります。 ・来館者数の増加に努めます。 					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市民、来館者						
事業開始年	平成30年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期				<input type="checkbox"/> 終期未定
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の依頼に積極的に対応し、郷土資料への関心を高められる機会を提供します。 ・郷土の歴史探検ツアーを開催し、市内に所在する文化財への関心を高められるように活動します。 ・常設展示について見直し、改善が必要な個所には改善を図ります。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座対応件数18件。市内の小中学校をはじめ、各地区の高齢者学級、ことぶき勤学院からの依頼に対応した。講座名は「市の歴史と文化財」であるが、申請団体の要望に合わせた講座を検討し、実施した。 ・郷土の歴史探検ツアーは11月18日(日)実施した。参加者22名。初狩町に所在する文化財(指定・未指定のものあわせて)を解説しながら見学した。 						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	人	3,000				3,500
	実績	人	3,214				
	達成率	%	107.1%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	2,420				
	決算額	千円	2,415				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
	A	A	出前講座や郷土の歴史探検ツアーを実施することは、郷土の魅力を発見し、また、郷土資料への関心を高める機会を提供していくことにつながり、ふるさと教育の推進に必要である。
妥当性	サービス水準	B	新しい内容を常に気遣って取り組んでいる。
	対象	B	市民ほか
	手段	A	出前講座等の実施に当たっては、地域や対象者などに応じて、内容を見直し、常にその魅力を最大限にするようなものとしています。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		出前講座や郷土の歴史探検ツアーを継続実施していくことは、郷土の魅力を発見する機会につながり、ふるさと教育の推進に役立つと考えられるため。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	講座を実施する担当者を増やしたので、細かな情報共有によって、より効率的な事業を目指したい。
今後の取り組み	出前講座等を実施していくなかで、参加者からの反応が良かった情報をそのほかの出前講座や館内展示に活かしていく。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	A	郷土の魅力を再発見する取り組みとして、出前講座や探検ツアーを積極的に行い、ふるさと教育の推進に努めている。今後は、早い段階で資料館内展示物の見直しを実施することが適当である。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり		
施策体系	生涯学習の推進		
施策項目	図書館の充実		
事務事業・指標名	一人あたり蔵書冊数		
担当課等・担当	社会教育課	社会教育担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・図書館まつりや各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、図書館活動の充実を図ります。					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		市民					
事業開始年		平成11年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		・新刊本、話題本の購入 ・寄贈本等の積極的受入れ ・雑誌スポンサー制度の活用による受入雑誌の充実					
取組実績		・利用者・その他からの寄贈本を受け入れ、蔵書冊数の増加を図った。特に郷土資料に関しては積極的に受け入れている。 ・雑誌スポンサー制度により、22冊の協力があつた。					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	冊/人	7.6				8.0
	実績	冊/人	7.8				
	達成率	%	102.6%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	5,035				
	決算額	千円	5,082				
	従事職員数	人	10				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	公共図書館の役割の一つである生涯学習、地域文化の拠点として地域の人々に読書を通じた最新情報の提供、知識や情報の入手の拠点として役立つよう市民の求める資料の充実を図る必要がある。
妥当性	サービス水準	B	資料は増加しているが、利用者が求めている新刊図書等が不十分。
	対象	A	市民
	手段	B	寄贈、雑誌スポンサー制度もあり資料は増加に努めている。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		A 拡大・拡充	
		受入冊数の増加等により市民一人あたりの蔵書冊数は増加している。ただし図書館利用者は、新刊図書や話題図書を求めて来館するため、利用者からみると読みたい図書に限られており、市民の満足を満たしきれていない。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	A 拡大・拡充
課題	新刊図書や話題図書の充実(図書購入費予算の確保)。
今後の取り組み	利用者による寄贈図書の定着化により、できる範囲での利用者の求める最新情報や話題図書の確保を図る。また、雑誌についてはスポンサー制度の増加を図り、雑誌部数の充実に取り組む。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	新たな取り組みを積極的に実施している。今後も継続していくことが適当である。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり	
施策体系	生涯学習の推進	
施策項目	図書館の充実	
事務事業・指標名	一人あたり年間貸出冊数	
担当課等・担当	社会教育課	社会教育担当
根拠法	-	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・図書館まつりや各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、図書館活動の充実を図ります。					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市民						
事業開始年	平成11年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート事業を通じて親子へ読書を啓発し、図書館の利用促進を図る。 ・展示コーナーを充実し、新刊書や話題図書の紹介により、貸出点数の増加を図る。 ・図書館ボランティアの朗読会や大型紙芝居の上演等の活動を支援する。 ・各種講演会や講座など、一般への施設利用を促進して来館者や貸出点数を増やす。 ・図書館主催の事業を通じ、来館者を増やすと共に貸出点数の増加を図る。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート事業 年間12回実施。延べ参加人数83名 ・図書展示 1階展示架と2階展示ホールにおいて利用者に対し、最新情報、季節情報等の提供を目的に毎月、新着図書や様々な話題の図書を紹介した。 ・図書館ボランティアと連携し読み聞かせ、朗読会、紙芝居などを実施し市民の本にふれあう機会を提供した。 ・仁科館長企画による各種講演会等を実施した。 ・ベストリーダー(たくさん本を借りた者)に対し記念品を贈呈した。 						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	冊/人	5.0				5.0
	実績	冊/人	3.4				
	達成率	%	68.3%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	5,035				
	決算額	千円	5,082				
	従事職員数	人	10				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	B	著名人の講演会や様々なイベントや展示など、地域文化の拠点となるよう努めているが、市民の求める資料の充実が大事。
	対象	A	市民
	手段	A	おおつきCATVでの図書館情報番組や広報、フェイスブックでのイベント情報や開催状況を随時発信し、図書館活動PRに努めた。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		読書離れ、電子書籍の普及、少子化などにより一人あたりの貸出点数は横ばい状態にある。 図書購入費の増減と一人あたりの貸出点数は相関関係にあるといわれているが、財政状態から市民の求める最新情報や話題図書の提供は困難な状況である。しかし、様々なイベントや文化活動、他館との相互貸借などを行い、身近な公共図書館としての役割を担いながら、年間貸出が増加するよう図書館サービスの充実に努力している。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了) B 継続
課題	一人当たりの貸出冊数を増やすためには、図書購入費の充実は欠くことのできない条件となる。
今後の取り組み	図書館PRやイベント、文化活動を通じて市民に図書館に足を運んでもらう機会を増やす。 できる範囲での利用者の求める最新情報や話題図書の確保を図る。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	新たな取り組みを積極的に実施している。今後も継続していくことが適当である。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり		
施策体系	生涯学習の推進		
施策項目	生涯スポーツの環境づくり		
事務事業・指標名	一人あたりの体育施設利用回数		
担当課等・担当	社会教育課	スポーツ振興担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育施設の機能を十分活用できるよう、また利用者に不便をきたさぬよう整備を行います。 ・全市的なスポーツ・レクリエーション拠点施設の充実、強化を図ります。 ・学校体育施設の維持管理を実施するとともに用具等の充実を図ります。 ・地域スポーツ施設の充実とともに、地域自主管理体制の確立も含め、管理員の適正配置を検討します。 					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		市民					
事業開始年		<input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館、総合グラウンド、武道館および勤労青年センター等の社会体育施設と統廃合した学校施設の維持管理と補修を実施し、利用者にスポーツ等を楽しむ環境づくりを行うとともに老朽化した施設の今後の維持管理と存続を検討します。 ・小中学校の行事に支障がない範囲において学校開放施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供しスポーツ振興を図ります。 					
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・学校開放施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供し、スポーツ振興を図った。 ・閉校した学校施設を引き続き社会体育施設として開放し、地域住民等に使用してもらうことで、地域のスポーツを推進を図った。 ・幼児から高齢者まで、誰でも体を動かす機会の提供として、総合型地域スポーツクラブの健やかスポーツクラブへの加入を呼びかけた。 ・施設ごとの利用状況と施設の老朽化の程度の把握に努めた。 					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	回	3.0				3.7
	実績	回	3.0				
	達成率	%	100%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	8,390				
	決算額	千円	7,000				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	スポーツ活動を通して、市民の健康保持と増進、体力の向上を図るため、既存施設の改善に努め、多くの市民の方々のスポーツ・レクリエーション活動を推進する必要があります。
妥当性	サービス水準	B	一部施設の老朽化はあるが、点検と日常のメンテナンスにより一定の水準は維持に努めている。
	対象	A	市民
	手段	A	施設の老朽化により、使用者から修繕要望がある中で、優先順位を付けて対応している。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		学校開放事業においては閉校した学校も含め夜間照明、体育館の社会体育施設の開放を行ない、地域スポーツの推進に努めることができた。 また、各種照明電球の交換やトイレの修繕は予算内で計画的に実施した。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	施設の老朽化等もあるので今後統廃合について引き続き検討する必要がある。
今後の取り組み	施設の集中的な改修には高額な費用が予想される現状の中、施設の利用を奪い合うような状態はないため、統廃合による管理運営や予算上の無駄を省くことについて総合的に研究する。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 今後も施設管理の運営や事務の効率化に努めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり	
施策体系	生涯学習の推進	
施策項目	生涯スポーツの環境づくり	
事務事業・指標名	体育祭や各種大会などへの参加人数	
担当課等・担当	社会教育課	スポーツ振興担当
根拠法	-	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会を開催します。 ・体育協会加盟団体と連携し、各種スポーツ教室を開催します。 ・ニュースポーツの普及活動を強化します。 ・高齢者や障害者のスポーツ活動への参加を促進します。 ・保健活動との連携を強化を図ります。 ・各地区主催のスポーツ大会等を除く、市主催事業への参加者の増加を目指します。 					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市民						
事業開始年	平成30年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	平成30年度	<input type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ大会を開催し市民ひとり一人が生涯にわたりスポーツ活動を通じて健康で活力ある生活を送るとともにスポーツの振興を図る。 ・市民のニーズに答え健康増進、体力向上のため市民サービスを行う。 ・総合型地域スポーツクラブ(健やかスポーツクラブ)と連携し、スポーツ人口の底辺の拡大に努める。 						
取組実績	市体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ教室、大会等を開催し、スポーツ推進委員を通して各地区へのニュースポーツの普及を行い、スポーツの推進に努め5,432人の参加を得た。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	人	5,650				5,700
	実績	人	5,432				
	達成率	%	96.1%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	6,143				
	決算額	千円	6,524				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	スポーツ活動を通して、市民の健康保持と増進、体力の向上を図るため、各種事業の計画・改善に努め、多くの方々にスポーツ・レクリエーション活動に参加していただく必要があります。
妥当性	サービス水準	B	健やかスポーツクラブ等を通して、継続してスポーツ活動の底辺の拡大に努めているが、障害者のスポーツ活動については普及が進んでいないため、スポーツ推進を引き続き検討して行く。
	対象	A	市民
	手段	A	県等のニュースポーツ講習会に参加し、高齢者、障害者向けのニュースポーツの導入を検討するなど、その普及に努めた。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		市体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ教室、大会等の参加者については、前年度と同じ位の参加者数が確保でき、スポーツ活動の推進が図れた。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	高齢化と人口減少の中で、目標値の達成が難しい状況がある。
今後の取り組み	自主的に運動をしている人を除き、少なくとも市が関わる事業については、できる限り参加者数などを把握することで、健康や体力増進につながるデータとして活用したい。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 事務の効率化に努め、参加しやすい環境づくりに努めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	農林業の振興	
施策項目	農業基盤の整備	
事務事業・指標名	農用地面積	
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画に基づいて農地の適正管理を推進します。 ・農業の生産性を向上させ、効率的な農業経営を行うため、農道や農業用排水路などの農業生産基盤の整備を推進します。 					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	農業者						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	農地転用希望者の必要性・緊急性を鑑みて、随時見直しを行う。 なお、国の基本指針が改定されたため、次回(平成32年度)の総合見直しに向けて平成31年度から準備を行う。						
取組実績	平成30年度は総合見直し等の作業はなかった。 農地転用希望者からの相談に随時対応した。 令和2年度に予定されている総合見直しに向け準備作業を行った。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	ha	461.0				458.5
	実績	ha	461.0				
	達成率	%	100%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	農用地区域は生産性の高い農地を農業上の利用を確保すべき土地として指定している区域であり、農業振興を図るうえで重要な区域である。
妥当性	サービス水準	A	農業以外の目的で使用する場合、審査を行ったうえで適正な場合は農用地区域から除外する(農振除外)手続きを行っている。
	対象	A	農業上の利用を確保すべきとして指定した土地。
	手段	A	生産性の高い農地の利用を継続するため、農地転用を制限する有効な手段である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		土地所有者から申請があった場合、支障がないか審査を行ったうえ農振除外の手続きを行っている。 無秩序な農地転用を防ぎ、生産性が高い農地の農業上の利用を確保するうえで重要で継続する必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	来年(令和元年)度は、国の基本指針が見直される。
今後の取り組み	国の基本指針の見直しに伴い農用地区域の見直しを検討し、必要に応じ面積の変更を検討する。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 農業振興地域整備計画に基づき、持続可能な農地の確保のため、今後の利用状況等を検証の上、計画の見直しを進めること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	農林業の振興	
施策項目	農業基盤の整備	
事務事業・指標名	鳥獣侵入防止柵設置延長	
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣による食害防除の強化を促進します。 ・有害鳥獣駆除関係団体との連携や支援を強化します。 					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		農業者					
事業開始年		<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 平成30年度 <input type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		中山間地域総合整備事業(県事業)として、県と協議を重ねながら、要望箇所へ鳥獣害防止柵を設置していく。					
取組実績		中山間地域総合整備事業(県事業)として、県と協議を重ねながら、要望箇所へ鳥獣害防止柵を設置した。 中山間地域総合整備事業(県事業)は平成30年度で終了となる。 しかし、農業基盤整備促進事業(県事業)が新たに採択され、笹子・初狩地区において鳥獣害防止柵が設置される予定である。					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	km	29				33
	実績	km	29				
	達成率	%	100%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	9,000				
	決算額	千円	9,000				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	A	・市単独では困難であるが、工事費の15%に相当する分担金を支出することで、要望箇所に鳥獣害防止柵を設置することが出来た。
	対象	B	・事業の対象となる地域が限られている。
	手段	A	・市の負担を減らす面からも有効な手段である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度より事業採択となり、実施終了予定年度であった平成26年度以降も事業期間の延長により事業が実施されてきたが、平成30年度が最終年度となる見込みであり、市単独では事業の継続は困難である。 ・今後は県に対し、農業基盤整備促進事業で鳥獣害防止柵設置を要望する。 	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	・市単独での事業継続は困難であるため、市の負担が減る県事業が必要である。
今後の取り組み	・事業の継続または新たな事業を県に対し要望する。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	鳥獣による被害は、年々増加しており地元と協議の上、計画的に事業を進めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	農林業の振興	
施策項目	農業基盤の整備	
事務事業・指標名	遊休農地の復元箇所数	
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当
根拠法	大月ふれあい農園条例	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地対策等により農地の保全を図ります。 ・遊休農地の活用に取り組む集落および団体等の活動を推進します。 ・観光農園、市民農園等への利用拡大を図ります。 					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市内、市外在住者						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	遊休農地や荒廃農地を有効活用し、非農業者に農業とのふれあいの場を提供して農業に対する理解と地域農業者との交流を深めてもらい、農業振興と地域の活性化を図るため、市民農園を開設する。 農園を利用したいという問い合わせと空き区画の状況はそれほど乖離しておらず、現状のままでもニーズには応えられていると考える。 しかし、経営状況的には若干の赤字となっているため、今後は支出と同等の収入が得られるよう運営方法を検討していく。 農地中間管理機構の活用も検討していく。						
取組実績	遊休農地や荒廃農地を有効活用し、非農業者に農業とのふれあいの場を提供して農業に対する理解と地域農業者との交流を深めてもらい、農業振興と地域の活性化を図るため、市民農園を継続させた。 農園を利用したいという問い合わせが減少して空き区画が増加してきており、経営状況が赤字傾向となっていることから、空き区画を解消するためのPR方法について検討を行った。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	箇所	2				2
	実績	箇所	2				
	達成率	%	100%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	2,068				
	決算額	千円	1,976				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	空き区画が増加傾向ではあるが、ふれあい農園は農地とのふれあいの場としての非農業者からのニーズもあり、農業の重要性について認識してもらう貴重な施設である。 地域活性化や遊休農地の荒廃防止対策としても有効である。
妥当性	サービス水準	A	継続して耕作している農園利用者も多くおり、利用者からは一定の評価を受けている。
	対象	A	大月市民だけでなく、市外の農地を持たない方が対象である。
	手段	A	市外の農地を持たない方の利用もあり、移住、定住対策としても必要な施設である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		増加している空き区画についての情報発信が必要となっているが、非農業者が農業とふれあい、農業の重要性について認識してもらえる施設であり、地域の活性化、農地の荒廃防止対策としても継続する必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	空き区画が増加しており、空き区画についての情報発信が必要となっている。
今後の取り組み	周辺の上野原市を含め情報を発信して利用者を募り、移住、定住対策や農業の重要性について認識してもらう重要な施設としての役割を継続させる。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	貸農園の利用者は減少傾向となっているが、農業振興や地域活性化を図るためにホームページだけでなくPRを強化して利用者の増加を図ること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	農林業の振興	
施策項目	農業の振興	
事務事業・指標名	農家戸数	
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・農業法人組織の育成の強化を図ります。 ・多様な農業の担い手を確保し、育成に努めます。 					
参考にした事業							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		農業者団体等					
事業開始年		<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定
取組内容		「中山間地域等直接支払制度」を活用し、今年度も条件的に不利な地域に農業活動を促進する目的で取り組んでいく。 また、「多面的機能支払制度」を活用し、農村環境の保全と耕作放棄地発生の防止に取り組んでいく。					
取組実績		「中山間地域等直接支払制度」を活用し、今年度も条件的に不利な地域に農業活動を促進する目的で取り組んだ。 また、「多面的機能支払制度」を活用し、農村環境の保全と耕作放棄地発生の防止に取り組んだ。					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	戸	93				93
	実績	戸	132				
	達成率	%	142%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	1,603				
	決算額	千円	1,566				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	<ul style="list-style-type: none"> ・「中山間地域等直接支払制度」は平成27年度から令和元年度までの5年間の継続事業であり継続する必要がある。 ・「多面的機能支援制度」も平成30年度から令和4年までと、平成27年度から令和元年度までの継続事業であり継続する必要がある。
妥当性	サービス水準	A	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者や地域が行う地域活動を直接支援する制度であり、支援を受ける市民の意識向上につながる。
	対象	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平坦地に比べ不利である中山間地で農業を行うもの、ならびに農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動を行うものに対する直接補助である。
	手段	A	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に交付金を直接交付する。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		「中山間地域等直接支払交付金」、「中山間地域等直接支払推進交付金」、「多目的機能支払交付金」を用いて事業を進めており、事業計画期間中は事業を継続すべきである。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の大部分は来年度までの事業計画である。
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の継続については事業が完了する来年度検討する。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 各種制度の周知を図り、地元と協議の上、耕作放棄地の減少に努めること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり		
施策体系	農林業の振興		
施策項目	農業の振興		
事務事業・指標名	認定農業者数		
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業を担う人材の確保・育成に努めます。 ・退職帰農者等の受入施策を推進します。 					
参考にした事業							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		認定を受けようとする者					
事業開始年		<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定
取組内容		農地借受制度等を活用し、農業生産法人等の受け入れを促進していき、市内における新規就農者を確保していく。さらに、認定農業者として認定されるよう促進していく。 青年の就労意欲の喚起と就農後の定着を図る事を目的に、経営が不安定な就農者の所得安定を図る給付金を交付し、農業を担う人材の確保と育成に努める。					
取組実績		農地借受制度等を活用し、農業生産法人等の受け入れを促進していき、市内における新規就農者を確保に努めた。 戸別所得補償制度に伴う現地調査や交付申請などの事務を行っている大月市地域農業再生協議会に対し事務費(推進事業費)を交付し活動を支援した。					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	名	5				5
	実績	名	5				
	達成率	%	100%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	1,080				
	決算額	千円	553				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	A	財源は全額経営所得安定対策事業費補助金であり、今後も補助金を利用し事業を推進する。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		・財源は満額経営所得安定対策事業費補助金であり、農林業を担う人材を確保するためにも継続が必要である。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	・実際に交付した経営所得安定対策事業費補助金は当初予算額のほぼ半額であり、事業の活性化が課題である。
今後の取り組み	・認定農業者数は目標値を達成している。 ・今後も目標を達成し事業が活性化するよう、市内外に向けて周知に努める。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	C 農業の担い手確保対策として事業の継続は必要だが、市内での新規就農者確保は難しいため制度の周知方法等を見直し、人材の確保、育成を進めること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	農林業の振興	
施策項目	農業の振興	
事務事業・指標名	直売所等の開設回数	
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

	目標 意図 背景	・生産者の経営安定のため販売体制の確立を図ります。					
参考にした事業							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		市内直売所					
事業開始年		<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定
取組内容		・大月市で生産された農産物やおおつき一駅逸品の工芸品・郷土品や加工品等を販売することにより、生産者の生きがい対策や地域の活性化及び特産品化を目指すことを目的とした直売市などを開催する。開催回数:月2回(第2、第4日曜日) 「つきの市」(実施主体はつきの市実行委員会)公正屋大月東店・ローソン大月富浜店駐車場(宮谷 馬の背)。 ・各直売所(はねぎ、JAクレイン、二丁目、観光協会)を支援していく。					
取組実績		・つきの市実行委員会が実施主体となり開催したつきの市を支援した。 公正屋大月東店の駐車場で22回、ローソン大月富浜店駐車場で2回の全24回開催し、のべ140店舗が出店して600,000円程度の売り上げを記録した。 ・各直売所(はねぎ、JAクレイン、二丁目)の支援についても必要に応じ継続的に対応した。					
成果 指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	箇所	3				5
		回	536				856
	実績	箇所	4				
		回	709				
	達成率	箇所 %	133%				
回 %		132%					
事業 コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	B	・つきの市については、参加者、売上とも停滞気味である。
	対象	B	・つきの市は基本的に希望者に制限はないが、新規参加者は減少している。
	手段	A	・金銭面の支援ではなく、引き続き人的支援で対応したい。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化や特産品化には時間が必要であるため、事業の継続が必要である。 	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者を増やすためのPR活動などが必要である。 ・開催には出店スペースに加え来場者の駐車場確保が必要であり、開催できる場所が限られる。
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者を増やすため広報、ホームページ等での周知を図る。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	C つきの市は、マンネリ化しているが意欲のある生産者や固定客があり、開催の方法・場所等を見直す工夫が必要である。また、生産者組合との協議により支援等も検討すること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	農林業の振興	
施策項目	農業の振興	
事務事業・指標名	農業体験教室実施回数	
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流促進のための体験農園などを整備し、交流事業を推進します。 ・NPO、市民団体等との連携を強化し、農業体験事業等、交流活動を促進します。 ・桂川ウェルネスパーク等の自然を生かした交流拠点の有効活用を図ります。 					
参考にした事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者							
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	ウェルネスネットワーク事業を継続して実施し、農業体験等を通じて都市住民等との交流事業を推進していく。 また、交流事業については、市内のNPO・市民団体等と連携し、実施していく。 なお、大月ウェルネスネットワーク運営協議会の運営を、引き続きシルバー人材センターに委託し、継続性を持った事業運営を行う。						
取組実績	ウェルネスネットワーク事業を継続して実施し、農業体験等を通じて都市住民等との交流事業を行った。 また、交流事業については、市内のNPO・市民団体等と連携し実施した。 大月ウェルネスネットワーク運営協議会の運営を、引き続きシルバー人材センターに委託し、継続性を持った事業運営を行った。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	回/年	8				14
	実績	回/年	13				
	達成率	%	163%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	588				
	決算額	千円	588				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	A	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客と交流し移住者を促進する効果が期待できる。
	対象	A	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市への移住者が期待される市外在住者。 ・市外在住者の知り合いを持つ市内在住者。
	手段	A	<ul style="list-style-type: none"> ・大月ウエルネスネットワーク運営協議会の運営を、引き続きシルバー人材センターに委託し、継続性を持った事業運営を行える。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		<ul style="list-style-type: none"> ・観光客と交流し移住を決断させるためには長期的な交流が必要である。 	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者に移住を検討、決断させるため事業の継続が必要。
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は目標回数8回を上回る13回のイベントを開催し目標を達成しており、今後も目標が達成出来るよう事業を推進していく。 ・イベントは天候により開催できないこともあるが、事業を継続し参加者の移住につなげたい。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	C 大月ウエルネスネットワーク運営協議会やエコの里、ウエルネスパーク、DMO推進協議会との連携により観光との組み合わせや運営方法の見直し、改善が必要である。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり		
施策体系	農林業の振興		
施策項目	森林の保全		
事務事業・指標名	事業計画策定		
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当	
根拠法	-		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・森林保全の意義や必要性を知ってもらうことを推進します。					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者							
事業開始年		<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		・森林整備に導入が予定される森林環境税及び森林環境贈与税の活用を進めるための計画を作成していく。					
取組実績		・森林環境税及び森林環境譲与税が創設され平成31年度より国から配分されることとなったことに伴い、基金として積み立て、必要に応じて活用する方法について定める条例を制定する必要があるため、条例を制定するための準備作業を行った。					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	-	計画検討				計画策定
	実績	-	計画検討				
	達成率	%	100%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	A	交付される税は、森林の整備を担うべき人材の育成、確保、木材利用の促進などの費用となり、大月市の森林整備に役立つ
	対象	A	対象事業が森林の整備に限られるため、森林整備を計画的に進められる。
	手段	D	活用方法は法律で定められるため検討対象外。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		平成31年度当初に、今後配分される税ならびに譲与税を基金として積み立て活用する方法について条例で定める必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	交付される譲与税の用途については、明確な基準が示されていないため、積み立てる基金の利用方法について検討する必要がある。
今後の取り組み	交付される森林環境譲与税の活用方法について定める条例を平成31年度当初に制定する。 交付される譲与税の額は、平成34年度、平成37年度、平成41年度に増額となる見込みであるため、活用方法についての検討を継続する。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	A 今後、森林環境譲与税を活用した計画や事業メニューを県及び関係団体(富士東部市町村)と連携して検討し、圏域での事業実施も視野に事業の組立を進めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	商工業の振興	
施策項目	企業誘致の推進	
事務事業・指標名	企業誘致件数(累計)	
担当課等・担当	産業観光課	産業振興担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・情報ネットワークの整備により、新たな企業立地を支援する。 ・自然環境を生かした環境産業の誘致を検討する 					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者							
事業開始年	昭和44年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期末定			
取組内容	未利用又は遊休市有地の利活用方針の庁内決定を促し、企業誘致用地として決定された土地について、進出希望事業者へ即時売り渡しができるよう関係各課に権利関係の調整や諸条件の調整を促し、条件が整った土地について、誘致PR活動を行う。 民間の空き工場等の情報収集及び公開・募集に関する事務処理方針を定め、その制度及び空き工場情報を広くPRする。						
取組実績	香辛料製造事業者が、市内に進出を希望していたことから、公共施設を紹介したが、地域の理解が得られず、市内の他地域において情報収集したところ、民間の空き工場があり、希望事業者へ紹介したところ、地域も含めて進出の協力が得られ、企業誘致が行えた。 併せて空き工場に隣接する休耕地が香辛料の栽培として活用されることとなった。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	件	21				24
	実績	件	21				
	達成率	%	100%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	90				
	決算額	千円	90				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	D	—
	対象	D	—
	手段	D	—
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		市内へ企業を誘致することで、地域の活性化や雇用場所の確保が生じることから、今後も引き続き取り組む必要がある。 他地域と比較して、大月市が特化している自然環境や交通の要衝といった条件を情報発信することや、域内の民間の空き工場も含め情報を収集することで、本市への移転希望事業者に対応できるよう努める。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了) B 継続
課題	企業が希望する空き施設や空き工場の情報収集の方法が難しい。
今後の取り組み	今後も引き続き、公共施設や敷地だけでなく、市域全体の情報収集に努め、空き工場等の情報を広く進出希望事業者へPRしていく。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	A 市内への進出企業に対して未利用の市有地だけでなく、民間所有の土地も紹介できるようデータ整備が必要である。また、学校跡地等の利活用については、全庁体制(避難場所・開放施設)で検討を進めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	商工業の振興	
施策項目	企業誘致の推進	
事務事業・指標名	工場設置奨励制度の活用数	
担当課等・担当	産業観光課	産業振興担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	企業の設備投資を促し、地域経済の発展、雇用の創出を促進する					
参考にした事業							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		各助成事業の要件を満たし、市内に新規事業所や既存施設を拡充する企業					
事業開始年		平成20年度 平成28年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容		工場等設置の奨励制度として、大月市企業立地促進条例に基づく奨励金、大月市産業集積促進事業助成金の2制度を用意。県や市のホームページ等の媒体を活用してPRをするとともに、問合せ企業に紹介を行う。予算措置については、操業後の申請により、補正予算で対応する。					
取組実績		市内にある山陽精工株式会社が、平成29年3月に旧下和田小学校敷地を取得し、新たに医療機器を製造するため下和田工場を建設し、平成30年7月に操業開始されたことに伴い、大月市産業集積促進事業助成金を交付した。(市:投下固定資産額の2%) 制度条件により、市民の新規常用雇用者が生じた。					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	件	1				3
	実績	件	1				
	達成率	%	100%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	11,002				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	大月市企業立地促進条例に基づく、企業立地の奨励金を助成することで、市内への操業を検討している企業の誘致を図り、併せて企業が新規に常用雇用者を市民から確保することで、地域の雇用促進につなげられる。
妥当性	サービス水準	D	—
	対象	D	—
	手段	D	—
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		企業誘致にあたり、大月市企業立地促進条例に基づく、企業立地の奨励金を助成することで、大月市内へ操業を検討する企業を増やすことができる。併せて企業が新規に常用雇用者を市民から雇用することで、地域の雇用促進につなげられる。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了) B 継続
課題	—
今後の取り組み	県や市のホームページ等の媒体を活用してPRするとともに、問合せ企業に対し制度の紹介を行う。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 進出希望企業に対して、積極的な優遇制度のPR及び未利用地のデータ化による情報の提供により企業誘致を加速させること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	商工業の振興	
施策項目	商業の振興	
事務事業・指標名	販路拡大支援事業補助金の利用件数	
担当課等・担当	産業観光課	産業振興担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	市内の中小企業者が、地場産品の市区域外へのPR機会(県内外で開催する商談会・展示会等)の拡大し、販路の拡大をする。					
参考にした事業							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		市内の中小企業者					
事業開始年		平成28年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容		市内の中小企業者が、販路拡大や販売促進のため、県内外で開催する商談会・展示会等に出展し、自社の製品を紹介する際に、その経費の一部を補助する。 制度の内容について、商工会などの商工関連団体に周知を行う。					
取組実績		農商工連携マッチングフェア2019(甲府市で開催)に4社が参加した際、出展料及び交通費の一部を補助した。					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	回/年	3				10
	実績	回/年	4				
	達成率	%	133%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	90				
	決算額	千円	24				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	D	—
	対象	B	市内に事業所を有し、かつ、当該事業所において同一の事業を1年以上継続して営んでいる者
	手段	B	大月市販路拡大支援事業補助金交付要綱
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		<p style="text-align: center;">B 継続</p> 商談会等において出展する事業所が増えることで、市内の企業の活性化につながる。 自社製品を積極的にPRできるよう商品開発も含めて行っていけるよう、市商工会と連携して事業所に制度を周知することで、出展事業者の増加に努める。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	制度利用の周知や出展できる商品開発を事業所にて行ってもらう
今後の取り組み	制度利用に際し、市商工会と連携をとりながら、出展事業者の拡充に取り組む

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 商工会等と連携して制度のPRを実施し、利用者の拡大を図ること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり		
施策体系	観光の振興		
施策項目	観光資源や環境の整備		
事務事業・指標名	岩殿山入込者数		
担当課等・担当	産業観光課	観光担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	岩殿山「岩殿城跡」として県の文化財に指定されており、また、名勝猿橋を含めてやまなしの歴史文化公園にも指定されている。また、岩殿山の一部を都市公園として整備し、昭和48年3月に供用を開始している。 岩殿山の人気は高く、その来訪者の数は大月駅周辺の商店等にも大きく影響を与えている。 岩殿山への来訪者が、安全かつ快適に過ごせるよう維持管理や環境整備を行う。					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		観光客及び市民					
事業開始年		<input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・被災した園路、水道施設の早期復旧に努める。 ・岩殿山公園内の維持管理をシルバー人材センターに委託し環境整備に努めるとともに危険箇所等の把握及び被害防止に努める。 ・登山道について、地元自治会やボランティア等の協力を得る中で整備をする。 ・桜の名所を維持するため、関係機関と桜の植樹を計画する。 					
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・被災した園路、水道施設については、H31.3.25に復旧工事が完了した。 ・岩殿山公園内の維持管理をシルバー人材センターに委託し、環境整備や危険箇所等の把握及び被害防止に努め、公園内における事故等はなかった。 ・登山道については地元自治会やボランティア等の協力を得る中で整備を行った。 ・平成30年度には桜の植樹に至らなかったが、昨年度整備した迂回路沿いに紅葉が楽しめるよう「もみじ」を植樹した。 					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	人	45,000				46,000
	実績	人	45,957				
	達成率	%	102%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	62,820				
	決算額	千円	61,303				
	従事職員数	人	4				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	都市公園であり、また、登山者からの人気も高く本市のメインとなる観光スポットの一つであるため目標を達成するためには適正な維持管理や環境整備を行う必要がある。
妥当性	サービス水準	B	環境整備は行ってはいるものの自然が相手であり、範囲も広範であるため常に完璧な環境を保つことは難しいが、通報等があった場合には随時改善に向けて対応している。
	対象	D	
	手段	A	シルバーへの管理委託や地域住民・ボランティアの協力は欠かせない。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		都市公園であり、また、登山者からの人気も高く本市のメインとなる観光スポットの一つであるため目標を達成するためには、継続して適正な維持管理や環境整備を行っていく必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	A 拡大・拡充
課題	都市公園施設については、経年劣化が見受けられる。 近年多発する異常気象等により被害を受けることがしばしばあり、登山道では崩落により迂回ルートの整備を余儀なくされている。
今後の取り組み	都市公園施設については長寿命化計画の策定を検討する。 登山道については、登山者からのタイムリーな情報の収集に努め、定期的にパトロールができる体制を検討するとともに計画的な整備を検討していく。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	A	手軽に登れる市内の観光スポットとして位置付け、桃太郎伝説とあわせたコースを検討するなど、市内外にPRするとともに、定期的な登山道整備を行うこと。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり		
施策体系	観光の振興		
施策項目	観光資源や環境の整備		
事務事業・指標名	名勝猿橋入込者数		
担当課等・担当	産業観光課	観光担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	国の名勝に指定されている猿橋は、本市の一大観光地であり、毎年6万人近くの観光客が訪れている。 名勝猿橋への観光客が、安全かつ快適に過ごせるよう維持管理や環境整備を行うとともに、さらなる観光客の誘致と滞在時間の延長を図り、観光消費の増大につながるよう、各種関係者と連携していく。					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		観光客					
事業開始年		<input type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期		<input type="checkbox"/> 終期未定
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・(都市公園)猿橋公園、猿橋遊園地等について、シルバー人材センター等への委託や猿橋区、猿橋観光協会など等の協力も得ながら、環境整備や美化に努める。 ・支障木等の伐採を計画的に行う。 					
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・(都市公園)猿橋公園については、シルバー人材センターに、猿橋遊園地内の公衆便所については、えんきょうに清掃等を委託し、環境美化に努めた。 ・特に(都市公園)猿橋公園では、6月と11月に花壇の花の植え替えを行った。また、3月には市民の方からいただいたサクラソウを花壇に植え替えイメージアップに努めた。 ・猿橋遊園都内の公衆便所の小便器が破損したため、小便器2基を新たなものに交換した。 					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	人	60,320				72,000
	実績	人	58,700				
	達成率	%	97%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	3,496				
	決算額	千円	3,524				
	従事職員数	人	4				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	本市の一大観光スポットであり、さらなる観光客の誘致を図るためには、継続して適正な維持管理や環境整備を行っていく必要がある。
妥当性	サービス水準	B	現状出来る範囲の整備は行ってはいるが、様々なニーズがあり、それらに応えるために計画的な環境整備を検討する必要がある。
	対象	D	
	手段	A	シルバーへの管理委託や地域住民・ボランティアの協力は欠かせない。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		本市の一大観光スポットであり、目標を達成するためには継続して適正な維持管理や環境整備を行っていく必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	A 拡大・拡充
課題	秋の紅葉シーズンなどは多くの観光客が訪れ、駐車場収容台数不足に伴う渋滞や路上停車などが見受けられる。 公衆便所については、観光バスなどが到着すると行列ができ、拡充を求められている。
今後の取り組み	関係者と協議し、協力を得る中で周辺の環境整備を計画的に行っていく。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	A 本市の観光拠点として、長期的な整備計画の見直しは必要である。まず、駐車場の確保及び個人所有地の譲渡依頼など先行して進められる事項について、検討を進めること。また、補助事業等により、トンネル活用の方策を検討すること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり		
施策体系	観光の振興		
施策項目	観光資源や環境の整備		
事務事業・指標名	登山客数		
担当課等・担当	産業観光課	観光担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	漫画やアニメの影響もあって、若者の登山者が増えている一方で高齢者の登山者も多く見受けられる。その中には、必要な準備、知識、経験、体力が備わっていない登山者も多く、道迷いや事故が多発している。 よって、適切な情報発信を行うとともに登山道及び道標の整備を行う。					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		登山客					
事業開始年		<input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会やボランティアガイドなどと連携してタイムリーな情報収集に努め、できる限りの確な情報を発信していく。 ・地元地区の協力等により、登山道の道標設置や危険箇所等の整備を実施し、登山者の安全確保及び利便性向上に努める。特に、秀麗富嶽十二景の推奨ルート of 明確化及び重点的な点検整備を行っていく。 ・ボランティアガイドの協力を得る中で、安全に楽しむ登山の普及を図る。 					
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・登山者、観光協会、ボランティアガイド等からの情報に基づき、迷いやすい箇所を確認し、道標や登山道の整備等を行った。 ・地区住民等やボランティアガイドの協力を得る中で、道標設置や倒木の除去などを随時行った。 ・観光ボランティアと行くトレッキングツアーを開催し、本市の山々の素晴らしさを体験していただくとともに安全登山の啓発を行った。 					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	人	147,500				151,000
	実績	人	144,563				
	達成率	%	98%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	1,269				
	決算額	千円	1,110				
	従事職員数	人	4				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	日本一富士山の眺めが美しい街として秀麗富嶽十二景を売りにしており、目標を達成していくためには、安全・安心・快適な登山ができるよう登山道の維持管理は必要であり、並行して安全登山の啓発も行っていく必要がある。
妥当性	サービス水準	B	環境整備は行ってはいるものの自然が相手であり、範囲も広範であるため常に完璧な環境を保つことは難しいが、通報等があった場合には随時改善に向けて対応している。
	対象	D	
	手段	A	広範な範囲をカバーするためには情報収集は欠かせず、また、ボランティアや地区住民等による協力は欠かせない。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		安全・安心・快適な登山ができるよう登山道の維持管理及び安全登山の啓発を継続的に行っていく必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	市内には多くの登山ルートがあり自然環境に左右され、常に万全な整備までは行き届かない。
今後の取り組み	登山道のタイムリーな状況を把握・共有できるよう努め、それを基とした情報発信を観光協会と連携して行う。 寄せられた情報を基にして優先順位を付け、環境整備を行っていく。 秀麗富嶽十二景の推奨ルートの明確化及び重点的な点検整備に努める。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 登山者の安全確保のため、定期的な登山道整備と危険箇所等の情報収集に努めること。また、新緑、紅葉、積雪等の情報を適切に発信すること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり		
施策体系	観光の振興		
施策項目	情報提供と人材育成		
事務事業・指標名	観光客数		
担当課等・担当	産業観光課	観光担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	平成29年3月に発足した大月版DMOの組成の可否を検討する大月DMO検討協議会が平成30年3月に大月版DMO組成に向けた「大月DMO推進協議会」発展的改組を行い、各種関係者と連携した観光まちづくりを目指して動き出している。 この動きを促進するとともに、大月DMO推進協議会や観光協会などと連携して、情報収集・発信及び市内観光資源のブラッシュアップを図るとともに、観光まちづくりに参画する人材を増やし、その育成に努める。 また、訪日外国人が増加しており、本市へ滞在する外国人が増加するよう、関係機関等と連携してPRや受け入れ態勢の整備に努める。					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		観光客					
事業開始年		<input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・大月DMO推進協議会の活動を促進し、大月DMO推進協議会やその構成員と連携して観光まちづくりに対する意識の醸成を図っていく。 ・観光まちづくりの促進及び大月DMO推進協議会の活動支援を行うため、地域おこし協力隊を募集し、その活動を支援する。 ・外国人観光客の誘致に向け、関東観光広域連携事業推進協議会に参画し、八王子市、あきる野市、相模原市及び都留市と連携してインバウンド対策事業を実施する。 ・各種観光関係団体や誘客イベントなどに補助金を交付し、誘客拡大を図る。 					
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・大月DMO推進協議会については、農山漁村振興交付金を申請、採択され、その交付金を活用して有識者によるセミナー開催、体験テストツアーの実施、HP構築などを行った。 ・地域おこし協力隊員を9月1日付けで委嘱し、大月DMO推進協議会の取り組みを支援した。 ・「高尾山・リニア広域観光拠点地区連絡会」に参画し、外国人観光客の誘致に向け、国の補助金を活用する中で広域観光拠点のロゴデザイン作成、英語版パンフレット・ポスターの作成、プロモーション動画の作成、インフルエンサーの招致、成田空港でのイベントプロモーション等を行った。 ・JR吉祥寺駅及びJR八王子駅にて観光キャラバンを行った。 ・各種観光関係団体や誘客イベントなどに補助金を交付した。 					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	人	343,200				351,400
	実績	人	334,834				
	達成率	%	98%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	10,670				
	決算額	千円	9,646				
	従事職員数	人	4				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	D	-
	対象	D	-
	手段	A	イベントプロモーションの実施、高尾山・リニア広域観光拠点地区連絡会議による外国人観光客受け入れに関する事業の実施及び観光まちづくりを目指す大月DMO推進協議会への参画・支援は、観光客の増加を目指すためには必要である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		目標値の達成を目指すうえでは、イベントプロモーション、インバウンドへの対応さらには観光まちづくりに対する支援・推進など現在の取り組みを継続して実施する必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了) B 継続
課題	大月版DMOの組織確立 外国人観光客を受け入れできる環境を作っていくとともに市内観光スポットの認知度向上を図っていく必要がある。
今後の取り組み	引き続き、大月DMO推進協議会への参画・支援を行っていく。 高尾山・リニア地区広域観光拠点地区連絡会議や地域おこし協力隊と連携して外国人観光客の受け入れ環境を整えていく。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	A 富士山の世界文化遺産、東京オリンピック・パラリンピックを契機として国内外からの観光客は増加している。今後、大月DMO推進協議会と連携して市内観光の拠点づくり、情報発信や観光客の受け入れ環境を整えて地域活性化、雇用の場の創設を目指していく。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	観光の振興	
施策項目	情報提供と人材育成	
事務事業・指標名	観光ボランティアガイドの登録者数	
担当課等・担当	産業観光課	観光担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	観光客等のニーズに応えようと平成22年度に設置した観光ボランティアガイドは、無償でありながら自身の時間を費やし、それぞれの分野で大いに活躍している。平成30年度は679人に対しガイドを行っており、そのガイドがリピーターにつながっており、本市のイメージアップにも大きく貢献していただいている。しかしながら、登録されているガイドは固定化しており、年齢も重ねており、新たな人材を確保していく必要がある。					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	観光客						
事業開始年	<input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期	<input type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大月DMO推進協議会や観光協会と連携して、観光によるまちづくりに対する意識の醸成を図るとともに、観光ボランティアガイドのあり方などを研究する。 ・活躍しているボランティアガイドの活動を広報するとともに、ガイド付のツアーなどへの参加を呼びかけ、興味を誘引する。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・大月DMO推進協議会においてガイドの必要性を確認し、大月DMO推進協議会や大月短期大学などが主催となり、観光まちづくりセミナーや”地域案内人”養成プレ講座などが行われた。 ・登録されているガイドから希望者を募りインバウンドへの対応に関する研修に参加した ・平成30年度は、登山:8件152人、猿橋22件679人のガイドを行った。 						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	人	21				25
	実績	人	20				
	達成率	%	95%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	58				
	決算額	千円	6				
	従事職員数	人	4				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	ガイドのニーズは多く、利用者からも好評を得ており、リピーターも多い。
妥当性	サービス水準	B	ガイド自体は好評を得ているが、ガイドの人数に限りがあり、またガイドをする人材が固定化されてきていることなどから、マッチングができない事態が生じることがある。
	対象	D	
	手段	A	ガイドのニーズは多く、ガイドの人数を増やすためにも養成や研修は必要である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		本市の魅力発信、観光客の満足度向上に大きな役割を果たしており、今後も継続してガイドを行っていく必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	ガイドをして頂ける人材が不足している。
今後の取り組み	現在の取り組みをPRするとともに、大月DMO推進協議会や関係団体等とともにガイドの養成などに取り組んでいく。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	A 高齢化している現在のボランティアガイドだけでなく大月DMO推進協議会として連携し、桃太郎伝説等のガイドの拡充により観光客の受け入れ環境を整えていく。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり		
施策体系	防災体制の整備		
施策項目	防災対策の推進		
事務事業・指標名	防災拠点の耐震化率		
担当課等・担当	総務管理課	法制防災担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<p>・災害時の避難場所等の防災拠点となる、市庁舎、学校施設、社会教育施設、福祉施設などの公共建物は、常に多くの人の利用に供する建物であり、万が一地震などの災害によりこれらの建物が倒壊した場合には多くの犠牲者を生み出すことから、防災拠点施設の耐震改修を行い、施設利用者の安全確保を図ります。</p> <p>・木造住宅の耐震診断や耐震改修について支援を行い、地震などの災害による建物の倒壊を減らします。</p>					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者							
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	防災拠点施設を所管する課に対し、耐震に向けての実施状況の確認や耐震補助事業の積極的活用を図るようお願いをしていく。 また、市内に数多く設置される集会所、公民館等の耐震化については、公共施設総合管理計画の方針に基づいて検討していく。						
取組実績	耐震化率上昇に向け、各課へ取り組みの様子や実施状況の確認を行い、併せて耐震化に伴う補助事業を積極的に活用するよう依頼に努めた。 また、市内に数多く設置される集会所、公民館等についての耐震化の問題を含めた今後のあり方を検討する公共施設総合管理計画が、平成28年度より策定される状況である。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	%	81.0				81.0
	実績	%	79.3				
	達成率	%	97.9				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	万が一地震などの災害によりこれらの建物が倒壊した場合には多くの犠牲者を生み出すことから、施設利用者の安全確保を図る必要がある。また、個人の木造住宅についても、同様に耐震化が必要である。
	サービス水準	A	・木造個人住宅耐震診断事業 個人負担なし(市が委託により耐震診断技術者を派遣) ・木造個人住宅耐震改修設計事業 補助率2/3以内(限度額20万円) ・木造個人住宅耐震改修事業補助金 補助率1/2以内(限度額45万円) (高齢者等世帯及び未就学児子育て世帯 補助率2/3以内(限度額45万円))
	対象	A	・防災拠点となる、市庁舎、学校施設、社会教育施設、福祉施設などの公共建物 ・個人の木造住宅
妥当性	手段	A	・防災拠点施設の耐震改修 ・個人の木造住宅の耐震診断や耐震改修について支援
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		・万が一の地震などの災害による建物の倒壊などの被害を減らし、安全確保を図る必要があることから、継続していく。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	・地区避難所については、個人所有施設が含まれるため、積極的な耐震化が難しい。 ・木造個人住宅については、改修費用が多額になってしまう。
今後の取り組み	n

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 安全確保を図る必要があることから、継続していく。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり		
施策体系	治山・治水の推進		
施策項目	治山対策の推進		
事務事業・指標名	防災工事新規採択件数		
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県と定期的なパトロールを行うことにより危険箇所の把握に努め、防災対策を講じます。 ・市単治山事業及び、山梨県と連携による県営治山事業を推進します。 					
参考にした事業							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		一般市民					
事業開始年		<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県と治山パトロールを行い、事業採択の要望を行う。 ・5月末から6月上旬に実施している治山パトロール以外に、定期的なパトロールを行う。 ・危険箇所の通報や要望を受け、山梨県県土整備部及び林務環境部との調整を行う。 					
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県と治山パトロールを行い事業採択が必要な箇所の有無等について確認を行った。 ・危険箇所の通報や要望を受け、山梨県の関係部署と協議調整を行った。 ・美しいふるさとづくり活動支援事業に必要な作業用消耗品を購入し活動を支援した。 					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	箇所／年	2				2
	実績	箇所／年	—				
	達成率	%	—				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	300				
	決算額	千円	249				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の安全を確保するためには、危険箇所を把握し対策工事を要望する必要がある。
	対象	A	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市の山間部は危険箇所が多い。
	手段	A	<ul style="list-style-type: none"> ・県との合同パトロールは県職員とコミュニケーションを図るうえで重要である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		<ul style="list-style-type: none"> ・県とともに危険箇所を確認できる合同パトロールは、危険箇所の改修を要望するうえで重要であり、今後も継続する必要がある。 	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県に対し事業採択を要望することで対策工事の実現を目指す、大月市負担金の財源確保が必要である。
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・対策工事が必要な箇所が確認された時には、山梨県に事業採択を要望し大月市負担の削減を図る。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 財政的に厳しいことから、県の支援での事業実施、また、費用対効果による順位づけを行い、計画的に事業を進めること。また、定期的な危険個所の把握を実施すること。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり		
施策体系	消防・救急体制の充実		
施策項目	防災・防火意識の高揚・普及啓発		
事務事業・指標名	東部三市合同消防総合訓練回数		
担当課等・担当	消防課	警防担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	大月・都留・上野原3市の消防相互応援協定に基づき、消防活動に万全を期することを目的とした合同訓練実施の確認書を平成28年度に3市消防署で取り交わしました。3市が合同で実施することはなかなか難しいところもありますが、密接な連携を図り各種災害に対応できるよう訓練を重ねていきたい。					
参考にした事業							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		消防吏員 その他関係機関(警察・医療従事者・ヘリ運航会社等)					
事業開始年		<input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		昨年度は、近隣消防本部及び関係機関との密接な連携を図った合同訓練を大月市消防署が主体となり大月短期大学解体予定校舎を使用しての火災想定訓練を実施しました。今年度は、上野原市消防署が実施主体当番であり、初動活動、警防及び救急、救助活動のより一層の向上を図って行けるよう取り組んでいます。					
取組実績		平成30年10月3日に、上野原市東京西工業団地内において、東部三市合同消防総合訓練を実施した。大月市消防署は、救急隊1隊、ポンプ隊1隊、総員16名が参加し、大月市・都留市・上野原市消防相互応援協定に基づいた、部隊の連携、運用、相互協力について訓練を行い、高度な消防技術を習得したものである。					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	回	1				2
	実績	回	1				
	達成率	%	100.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	16				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
	市民サービスの向上	A	本事業は、来たるべき大規模災害への備えとして、必要なものであり、かつ、将来的な消防広域化を見据え、相互の連携を図り、広域化へのハードルを下げる意味でも重要であると考えます。
妥当性	サービス水準	B	事業自体は、災害へ備えるための訓練という二次的なものであり、市民サービスへ直結するものではないが、副次的に隊員の技術・体力・相互連帯等の向上が見込まれ、結果的に火災・救急出場時の市民サービス向上へとつながるものと考えます。
	対象	B	事業の対象は、消防職員であり、市民を直接対象としたものではないが、職員の技術・能力向上による市民サービスの向上を見込むことができる。
	手段	A	三市消防の合同訓練とすることで、通常では実施に困難を伴う大規模災害への対応について訓練することができることから、職員個々の能力向上のみならず、消防組織全体としての災害対処能力向上・市民サービスの充実が期待できる。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		事業の必要性が高く、将来的な拡大も見込めることから、継続が望ましい。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了) A 拡大・拡充
課題	ベテラン層の退職と若年層の増加によって、技術・知識の伝承が課題となっており、若年層を積極的に参加させることはもとより、ベテラン層の若年層への教育をどのように推進するのか今後検討をしていく。
今後の取り組み	訓練の拡大による教育の機会を増加させ、若年層のスキルアップを図る。現状の実施回数を増やすことや三市以外の消防本部の参加についても検討を図る。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 東部三市消防の広域連携の更なる深化と将来的な消防広域化を視野に入れ、今後も継続的な事業推進を図る必要がある。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり		
施策体系	消防・救急体制の充実		
施策項目	防災・防火意識の高揚・普及啓発		
事務事業・指標名	住宅用火災警報器の設置状況		
担当課等・担当	消防課	予防担当	
根拠法	消防法第9条の2及び大月市火災予防条例第29条の2		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	住宅用火災警報器を設置することで、火災による死亡リスクや損出の拡大リスクの軽減が図れることから、未設置の住宅・事業所等への設置を促進します。					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		一般住宅・集合住宅等の住民					
事業開始年		<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		広報活動等を積極的に行い、住宅・事業所等における住宅用火災警報器の設置を促進します。					
取組実績		全国火災予防運動実施期間中をはじめ、「ふるさと産業まつり」、「救急の日イベント」等において、住警器の設置維持に関する指導およびアンケートを市民に対し実施した。また、災害弱者への防災対策として実施した、「単身高齢者世帯住宅防火診断」において、住警器の設置指導をおこなった。					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	%	70.0				70.0
	実績	%	66.0				
	達成率	%	94.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	35				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	住宅火災による死者数は、火災による総死者数の約7割を占めるというデータが公表されている。住宅用火災警報器は、火災の発生を音声で知らせる事により、速やかな初期消火の実施および、逃げ遅れに等による事故を未然に防止するものであることから、設置率を向上させて火災事故の未然防止に努める。 なお、住宅用火災警報器の設置維持は、消防法第9条の2および大月市火災予防条例第29条の2に規定されている。
妥当性	サービス水準	D	消防法および火災予防条例により義務化されていることによる。
	対象	D	同上
	手段	A	市民への認知度を向上させることが成果の向上に繋がることから、最適な手段としての広報活動を実施する。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		全国の設置水準を基に判断する。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	住宅用火災警報器は、設置義務の法令施行後10年が経過している。一般に、住宅用火災警報器のバッテリー寿命が10年とされていることから、既に失効している個体が発生していることも考慮し、取り換えについての周知、広報も合わせて実施する必要がある。
今後の取り組み	現在の取り組みを継続して実施する。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	目標達成まで、事業を継続していく必要がある。また、今後は、設置率の更なる向上を目指し、事業を拡大していく必要がある。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	消防・救急体制の充実	
施策項目	防災・防火意識の高揚・普及啓発	
事務事業・指標名	防災訓練を実施した自主防災会の数	
担当課等・担当	総務管理課	法制防災担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・震災発生時に迅速に対応できるよう、地域住民・企業・学校等、全市民を対象とした防災訓練を実施します。実施にあたっては、より実践に近い訓練の実施に努めます。					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者							
事業開始年		<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		防災リーダー養成講習や出前講座において、総合防災訓練への積極的な参加の呼びかけに努めるとともに、自主防災会長・地区代表者会議における自主防災活動としての避難訓練のあり方等についての説明を行い、防災に関する訓練の重要性の理解を深めることとします。					
取組実績		165の自主防災会のうち82の防災会が防災訓練を実施した。 (訓練日当日が雨天のため、訓練を中止した防災会があった) また、17回の出前講座により地域に出向き意見交換等行う中で防災の意識向上に務め、防災の重要性、防災訓練の必要性の認識をしていただいた。					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	防災会	165				165
	実績	防災会	82				
	達成率	%	49.7				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	79				
	決算額	千円	66				
	従事職員数	人	6				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	A	市の出前講座として、申込があった団体に職員を派遣して、啓発を行っている。
	対象	A	対象としては市民全体であるが、まずは自主防災会長や地区代表者などに防災の意識の向上を周知する。
	手段	B	防災リーダー養成講習や出前講座にて、講習を行う。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		出前講座は、主に6月から12月にかけて講座の申し込みが多く、年間十数回の依頼があり、市民ニーズが高いことから、今後も継続して実施していく。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	防災訓練は、主に9月に行うことが多いが、台風や大雨などの気象状況に左右され、予定していた訓練が実施できないことがある。
今後の取り組み	市広報誌、出前講座、防災会の代表者会議等で防災訓練の必要性を周知することとする。特に、出前講座はニーズが高く直接住民と接する機会であるため、引き続き防災意識や防災訓練の必要性を啓発していく。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 今後も継続して実施していく。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	消防・救急体制の充実	
施策項目	救急体制の充実・強化	
事務事業・指標名	救急救命士の育成	
担当課等・担当	消防署	救急担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	救急出動件数が、高齢化社会が進むにつれて増加傾向にあり、救急医療に寄せる市民の期待は大きく、救急救命士の育成や採用。知識、技術の向上を図る。					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	消防職員、新規採用者。						
事業開始年	<input type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期	<input type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	多様化する救急需要に対応するため、救急救命士の増員を図り救急隊員の専門的知識、高度な技術など資質の向上に努める。						
取組実績	指令内容で重症感のある症例は4名体制で救急出場し、内2名が救急救命士で対応しており、多種多様な救急要請に対応し、ドクターヘリ、ドクターカー要請や医療行為を含め、救急救命士の活動は必要不可欠となっています。また、救急救命士以外の職員にも座学で専門的知識習得やシュミレーションなどの実技訓練を重ね隊活動で共有認識を高めている。平成30年度も救急救命士2名を養成し、今後も救急救命士養成計画を立て取り組んでいる。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	名	19				22
	実績	名	19				
	達成率	%	100.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	2,071				
	決算額	千円	2,071				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	A	救急救命士の医療行為が拡大し、その重要性が高まっていることから全隊高規格救急隊で対応するためには、今以上の救急救命士が必要であり、救急救命士養成が市民サービスの向上になる。
	対象	A	救急救命士でなければ対応できない事案もあり、救急救命士や隊員がレベルアップすることで市民のニーズ、サービス向上が図れるため、救急出場には救急救命士が必ず搭乗し、また、重症患者には救急救命士2名搭乗を考慮するため救急救命士の養成が急務である。
	手段	A	救急救命士を計画的に養成し、全救急隊に1名以上の救急救命士を搭乗を基本として、救命対応時には救急救命士2名体制で対応する。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		A 拡大・拡充	
		救急出場件数は右肩上がりが増えており、救急救命士が搭乗していることでの確、迅速でスムーズな救急活動ができており、平成30年度は2名を養成し、救急救命士の数は徐々に増加しているが、救命対応で救急救命士2名出場時、救急出場が重なった場合や休暇時は救急救命士が不足するため、今以上の救急救命士の確保、養成が急務である。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	A 拡大・拡充
課題	高度なプレホスピタルケアの実現には、救命処置を実施することができる有資格者(救急救命士)の養成が必要不可欠であり、救急救命士の休暇や救急出場が2件連続で発生した場合には高規格救急隊での対応ができないため、早期に複数の救急救命士の養成が必要である。
今後の取り組み	早急に救急救命士を5年以内に4名の養成計画を実施し、併せて救急救命士有資格者の採用を考慮する。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	A 今後の需要拡大を想定し、救命士の更なる拡充を図る必要がある。また、救命士養成と同時並行し、救命士免許を取得した人材の採用を行うなどの対策を講じる必要がある。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	消防・救急体制の充実	
施策項目	救急体制の充実・強化	
事務事業・指標名	指導救命士の育成	
担当課等・担当	消防署	救急担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	指導救命士が担う技術教育に必要なもの、救急現場の状況をしっかり捉え、傷病者を適切に観察して、必要な判断と処置を行う隊員の育成。					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	救急隊員。						
事業開始年	<input type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期	<input type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	多種多様な救急現場で、状況に応じた適切な活動を行うには、経験を積み重ねた年配の救急救命士がその経験を若い救急救命士に伝え、指導する必要がある。						
取組実績	事後検証、症例検討などを実施し必要に応じ指導。また、訓練計画を作成し救急救命士、救急隊員、通信指令員の教育を実施している。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	名	2				4
	実績	名	2				
	達成率	%	100.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	330				
	決算額	千円	330				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	A	経験豊富な救急救命士を教育するで、救急業務の質の向上が図られる。
	対象	A	救急救命士、救急隊員、通信指令員の知識、技術をレベルアップすることで市民サービスの向上に繋がる。
	手段	A	3部制のため指導救急救命士を各班1名体制で配置する。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		指導救急救命士2名を中心に救急担当会議や事後検証、救急救命士有資格者を含め救急隊員への座学、シュミレーション訓練などを実施している。また、ドクターヘリ、ドクターカー出場は全出場件数の6.2%を占め事後検証も増加していることから、指導救急救命士の養成していくことが急務である。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	A 拡大・拡充
課題	指導救急救命士養成への予算計上も含め検討する。また、消防本部での指導救急救命士の位置づけや役割を明確にして、職員研修会等を定期的に計画し救急救命士を含め職員の更なるレベルアップを図る。
今後の取り組み	指導救急救命士の養成について、一定の要件が必要であるが、今後、計画的に養成したい。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	A 現状の目標は達成しているものの、今後の救急医療制度の更なる向上を図るためにも、事業の拡大は必要である。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	交通安全・防犯対策の推進	
施策項目	交通安全対策の充実	
事務事業・指標名	市道等での人身事故件数	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	-	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	通常時に実施している交通安全啓発による交通事故防止に加え、山梨県警、交通安全協会及び道路管理者である国土交通省及び市建設課等と連携し、交通事故多発地帯を調査し、道路構造上改善すべき点があるかを検証する。					
参考にした事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市民・道路管理者・市市民課						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	山梨県警が交通事故の多発箇所を選出し、地元代表者から意見聴取し、道路構造上の安全対策について道路管理者等と現場協議を行う。						
取組実績	平成30年度については、現場での協議はなかったが、電話での協議・相談は行った。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	件	0				0
	実績	件	1				
	達成率	%	0%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	0				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	必要である。
妥当性	サービス水準	A	妥当である。
	対象	A	妥当である。
	手段	A	妥当である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		地元代表者・山梨県警察と協議等を行い、危険個所を洗い出し交通事故防止に努めている。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	妥当である。
今後の取り組み	妥当である。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	現状のまま事業を実施していくこと。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり		
施策体系	交通安全・防犯対策の推進		
施策項目	交通安全施設の整備・更新		
事務事業・指標名	道路パトロール回数		
担当課等・担当	市民課	生活環境担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	生活環境・防犯パトロールをシルバー人材センターに委託しているが、不法投棄抑止のための巡回に加え、ひと月に数回は道路状況の安全確認を協力する。					
参考にした事業							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		道路管理者・市民課					
事業開始年		平成30年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		平成30年度から毎週最終日(正月以外の土日・祝祭日を含む)は、通常的生活環境パトロールと並行して道路の安全確認を実施する。					
取組実績		毎月1回 年12回実施					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	回/月	1				2
	実績	回/月	1				
	達成率	%	100.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	0				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	妥当である。
妥当性	サービス水準	A	妥当である。
	対象	A	妥当である。
	手段	A	妥当である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		パトロールと並行して道路の安全確認を実施することにより、効率よく実施することが出来る。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	なし。
今後の取り組み	継続

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 現状のまま事業を実施していくこと。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり		
施策体系	交通安全・防犯対策の推進		
施策項目	防犯対策の推進		
事務事業・指標名	防犯意識強化のための啓発活動		
担当課等・担当	市民課	生活環境担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	安全で安心なまちづくりの取組みとして、従前からの交通安全啓発と電話詐欺抑止を強化していく。					
参考にした事業							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		市民・大月警察署・市民課					
事業開始年		<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定
取組内容		交通安全啓発については、各交通安全運動期間の街頭啓発や、園児を対象とした交通安全教室を実施する。 電話詐欺抑止啓発については、29年度から貸出しを行っている電話詐欺抑止電話装置の設置について、地域包括支援センターや民生委員等と連携し強化を図る。					
取組実績		啓発運動 年間4回 電話詐欺抑止電話装置 17台					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	回/月	12				12
	実績	回/月	17				
	達成率	%	142%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	500				
	決算額	千円	382				
	従事職員数	人	1				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	妥当である。
妥当性	サービス水準	A	妥当である。
	対象	A	妥当である。
	手段	A	妥当である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		電話詐欺抑止電話装置の問い合わせが多く、貸し出しを行っているため。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	なし
今後の取り組み	継続

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 今後も大月警察署や関係機関と連携し、啓発活動に努めること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	交通安全・防犯対策の推進	
施策項目	防犯対策の推進	
事務事業・指標名	防犯灯LED化数	
担当課等・担当	建設課	維持管理担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	夜間における道路上での犯罪防止対策として防犯灯の設置を行います。LED化の促進を推進することにより、防犯灯の長寿命化及び維持管理コストの削減を図ることとする。					
参考にした事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	大月市内全域						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容	<p>二酸化炭素の排出抑制と低炭素社会の創出を図るため、自治会を対象に防犯灯のLED化に対して補助を行う。</p> <p>市管理のものについては、一般社団法人環境技術普及促進協会の二酸化炭素排出抑制対象事業費等補助金を申請し、更新、修理分のLED化を行っていき、市全域を見据えてLED化できるようにしていきたい。</p>						
取組実績	<p>・市管理防犯灯について、二酸化炭素排出抑制対象事業費等補助金を活用し、1170灯中953灯のLED化を実施した。</p> <p>・地区管理防犯灯について、1灯当たり上限13千円の補助を行い、平成30年度は349灯、4,537千円の補助金を交付した。</p>						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	基	2,340				3,700
	実績	基	2,293				
	達成率	%	98%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	5,175				
	決算額	千円	5,031				
	従事職員数	人	2				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	省エネルギーの推進、維持管理経費の節減、夜間における犯罪防止対策に繋がる。
妥当性	サービス水準	B	既設防犯灯をLED防犯灯に交換するために要する経費に対し、1灯当たり13千円を上限に補助を行う。
	対象	B	自治会等が管理する既存防犯灯
	手段	D	自治会等からの申請
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		平成29年度から令和3年度までの5ヶ年計画にて実施しているが、LED化未実施の自治会も多数あるため、引き続き継続する必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	D 縮小
課題	市域全体では事業縮小でLED化未実施の自治会への更なる事業周知
今後の取り組み	地域への周知について、事業初年度(平成29年度)は、市広報誌へ掲載の外、各自治会長へ通知を送付。平成30年度以降は市広報誌のみ周知を実施。今後は、LED化未実施の自治会あてに別途周知を検討する。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	地区設置の防犯灯補助は、令和3年度までの事業のため、周知を徹底して事業の推進を図ること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	広聴広報機能の充実	
施策項目	広聴の充実	
事務事業・指標名	対話集会の実施	
担当課等・担当	秘書広報課	広聴広報担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	広く市民各層から市政全般にわたる諸課題について意見・要望を直接聴き、市政運営に役立てることを目標にします。					
参考にした事業	—						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市民全般						
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	・対話集会を継続しながら、その都度見直し、市民ニーズの把握に努めます。						
取組実績	・「市長との対話」を10地区、10会場で実施した。 ※11月9日(笹子公民館)、10日(猿橋公民館)、12日(真木公民館)、13日(富浜公民館)、17日(梁川公民館)、18日(賑岡公民館・大月公民館)、19日(初狩公民館)、20日(瀬戸公民館)、22日(七保公民館) 計延べ650名						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	—	実施				実施
	実績	—	実施				
	達成率	%	100.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	33				
	決算額	千円	9				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	B	<ul style="list-style-type: none"> ・参加しやすく、多くの方の意見等を聴く事ができる方法の検討が必要。 ・施策に対する理解を深めていただくことについては、効果があった。
	対象	B	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館単位で実施することにより、その地区(自治体)の話題を共有でき、今後の活動の活性化にもつながると考えられる。 ・一方、参加者が固定されている地区や減少している地区も見受けられるため、新規参加者の獲得方法等を検討する。
	手段	B	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域に伺うことで参加しやすくなっていると思うが、マンネリ化が否めない。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の現状を聴くことも重要であるが、今年度は、特に関心が高く、また不安や疑問を持っていると思われ、行政から市民に伝え理解してもらいたい「借入金の比率の上昇と改善見込み」「市立中央病院が目指す医療」を話題として取り上げ、多くの市民の不安の解消や声(意見)を聴く機会とすることができた。 	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	C 改善・効率化
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い年齢層の参加や、参加者が気楽に意見を述べられる雰囲気の中で実施できるような開催方法(回数・時間・内容等)の検討。
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・開催方法の検討や各種団体・自治会への参加の働きかけ。 ・アンケート結果を精査して内容等を検討する。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	C 市長の意向を確認したうえで、方法等を検討する。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	広聴広報機能の充実	
施策項目	広聴の充実	
事務事業・指標名	パブリックコメントの実施	
担当課等・担当	企画財政課	企画担当
根拠法	-	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	市民の声が反映される体制を整備し、市の基本的施策を定める計画や、広く市民生活に影響を与える計画等の策定時に活用します。					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市民等						
事業開始年	平成23年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	各種計画の策定作業時には、広報・HPなどにより広く意見を募集するよう、各課に周知する。						
取組実績	平成30年度は取組み実績なし。						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	%	該当する計画に対し100%実施				該当する計画に対し100%
	実績	%	-				
	達成率	%	-				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			D
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		平成30年度については対象事業がなかったが、各計画策定時には実施する必要があるため継続とする。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	
今後の取り組み	市の基本的施策を定める計画や、広く市民生活に影響を与える計画等の策定時には、100%実施するよう各課へ周知していく。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 各計画策定時には実施する必要があるため継続とする。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	広聴広報機能の充実	
施策項目	広報の充実	
事務事業・指標名	HPアクセス件数	
担当課等・担当	秘書広報課	広聴広報担当
根拠法	-	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	情報内容を充実させ、迅速に正確な情報を分かりやすく公開することを目標とします。					
参考にした事業	-						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市民全般						
事業開始年	4月1日	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	3月31日	<input type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・頻繁にアクセスしてもらえよう、各課が行うホームページの更新に努めます。 ・フェイスブックなど、時代のニーズに合わせた情報発信について各課と連携し、ホームページへの誘導を図ります。 ・30年度にホームページの評価を外部委託で実施し、リニューアルに向けて各課と慎重に協議していきます。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン対策の一つとして行った、広報誌の電子書籍化を継続した。 ・フェイスブックへの記事掲載やカバー写真の更新に努めた。また、各課への記事掲載の呼びかけに努めた。 ・ホームページの評価を外部委託で実施し、報告レポートの提出・説明を受けた。 						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	件	730				1,000
	実績	件	829				
	達成率	%	113				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	756				
	決算額	千円	281				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	C	・市民会議などから求められ、また、近隣自治体でも対応している、スマートフォン端末での閲覧や多言語、アクセシビリティへの対応が不十分。 ・魅力的なページ構成ができていない。 ・現状で対応できることはできる限り対応している。
	対象	A	・市民全般 ・全国及び海外からのアクセスにも考慮が必要。
	手段	B	・ホームページ分析・評価の外部委託をし、改善点などの指摘を受けた。 ・フェイスブックへの投稿からホームページへの誘導を各担当へ依頼したが、投稿数は伸び悩んでいる。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌の電子書籍化を継続したことによる巻頭や特集、大月仕事人、まちの話題のアクセス数の増加。また、〇月生まれの子のページアクセス後の拡大数の増加。 ・各課ホームページ更新への誘導。 ・フェイスブックへの記事掲載やカバー写真の更新回数の増加。 ・ホームページ分析・評価の外部委託(評価報告書「大月市ウェブサイト診断・評価報告レポート」の提出と説明会の実施)。 	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン端末での閲覧や多言語、アクセシビリティ対応による利便性と情報伝達手段の向上。 ・ホームページリニューアルに向けた計画の見直しと、見直しに伴う関係各課との協議。
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・電子書籍化の継続と、新たな情報伝達手段の検討。 ・ホームページ更新やフェイスブック掲載への誘導。 ・ホームページリニューアルに向け、外部委託にて得た評価結果「大月市ウェブサイト診断・評価報告レポート」の精査。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 情報は、全庁的に必要なツールを活用して、積極的に発信する。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり		
施策体系	コミュニティ活動の推進		
施策項目	男女共同参画の推進		
事務事業・指標名	出前講座等啓発活動の実施		
担当課等・担当	秘書広報課	広聴広報担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画プランに基づき、関係団体等と連携・協力しながら、家庭、学校、職場などの各場面での男女共同参画を推進します。 ・多くの人が積極的に参画する社会づくり、対等な立場で参画できるまちづくりを目標とします。 ・女性の社会参加の促進や自立支援のため、情報提供や啓発活動など、女性が活躍しやすい社会の構築に努めます。 					
参考にした事業	—						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市民全般						
事業開始年	4月1日 <input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期	3月31日 <input type="checkbox"/> 終期未定			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車による市内巡回啓発及びJR各駅の街頭啓発を実施します。 ・標語、川柳の募集及び発表を実施します。 ・さまざまな団体へ出前学習会を実施し、男女共同参画の啓発に努めます。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館連絡協議会で男女共同参画推進について依頼(8月7日) ・広報車による市内巡回啓発(6月8日) ・JR大月駅と猿橋駅前での街頭啓発(6月11日) ・ぴゅあ富士フェスティバルで川柳の発表と標語、川柳入賞作品の展示 ・出前学習会(猿橋公民館：12月14日)(メリーの会主催、クリスマスパーティー：12月23日)(子ども活動合同発表会：3月10日) ・標語、川柳募集・表彰。HPへ標語、川柳入賞作品を掲載 ・広報誌へ街頭啓発と標語、川柳入賞作品を掲載 						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	—	実施				実施
	実績	—	実施				
	達成率	%	100.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	942				
	決算額	千円	503				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	さまざまな分野で男女間の格差等を感じている方は、依然として多く、意識改革や環境改善には引き続き積極的な啓発が必要である。
妥当性	サービス水準	B	推進状況は地域によってさまざまであり、本市に合った活動を今後も検討していく必要がある。
	対象	A	すべての市民に関係することであるが、今年は特に子育て世代に啓発できたことが評価できる部分であると考えます。
	手段	B	推進委員等の意見を聞きながら、より効果的な方法や実施内容の改善などを検討していきたい。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		長期的な視野で捉える必要があり、地道に活動が続けることが非常に重要であるため。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	性別による固定的役割分担などが潜在的に残っていたり、労働環境や生活環境の整備が追い付いていなかったりする部分があり、課題の解消に向けて、長期的な視野で捉えて活動をしていく必要がある。
今後の取り組み	現在の取り組みを続けながら、時代や地域に合わせた活動などを推進委員会等で検討していく。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	長期的な視野で捉えて活動をしていく必要がある。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり		
施策体系	コミュニティ活動の推進		
施策項目	男女共同参画の推進		
事務事業・指標名	自治会等の代表における女性の割合		
担当課等・担当	秘書広報課	広聴広報担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画プランに基づき、関係団体等と連携・協力しながら、家庭、学校、職場などの各場面での男女共同参画を推進します。 ・多くの人が積極的に参画する社会づくり、対等な立場で参画できるまちづくりを目標とします。 ・女性の社会参加の促進や自立支援のため、情報提供や啓発活動など、女性が活躍しやすい社会の構築に努めます。 					
参考にした事業	—						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者	市民全般						
事業開始年	4月1日	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	3月31日	<input type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車による市内巡回啓発及びJR各駅の街頭啓発を実施します。 ・標語、川柳の募集及び発表を実施します。 ・女性の積極的な地域活動に向け、公民館活動や自治会活動などにおいて、男女共同参画の啓発に努め、各委員会や組織へ女性役員選出の推進を依頼します。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館連絡協議会で男女共同参画推進について依頼(8月7日) ・広報車による市内巡回啓発(6月8日) ・JR大月駅と猿橋駅前での街頭啓発(6月11日) ・ぴゅあ富士フェスティバルで川柳の発表と標語、川柳入賞作品の展示 ・出前学習会(猿橋公民館：12月14日)(メリーの会主催、クリスマスパーティー：12月23日)(子ども活動合同発表会：3月10日) ・標語、川柳募集・表彰。HPへ標語、川柳入賞作品を掲載 ・広報誌へ街頭啓発と標語、川柳入賞作品を掲載 						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	%	3.5				10.0
	実績	%	6.4				
	達成率	%	182.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	942				
	決算額	千円	503				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	さまざまな分野で男女間の格差等を感じている方は、依然として多く、意識改革や環境改善には引き続き積極的な啓発が必要である。
妥当性	サービス水準	B	推進状況は地域によってさまざまであり、本市に合った活動を今後も検討していく必要がある。
	対象	B	積極的な地域活動に向け、公民館や自治会などへ、男女共同参画の啓発に努める必要がある。
	手段	B	推進委員等の意見を聞きながら、より効果的な方法や実施内容の改善などを検討していきたい。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		長期的な視野で捉える必要があり、地道に活動を続けることが非常に重要であるため。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	性別による固定的役割分担などが潜在的に残っていたり、労働環境や生活環境の整備が追い付いていなかったりする部分があり、課題の解消に向けて、長期的な視野で捉えて活動をしていく必要がある。
今後の取り組み	現在の取り組みを続けながら、時代や地域に合わせた活動などを推進委員会等で検討していく。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	長期的な視野で捉えて活動をしていく必要がある。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり		
施策体系	職員の業務能力の向上		
施策項目	職員の業務能力の向上		
事務事業・指標名	職員研修参加割合		
担当課等・担当	秘書広報課	人事担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	行政運営に日々携わる職員個人の有している能力を最大限に引き出し、専門性や課題解決能力の向上を目指す。					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		市職員					
事業開始年		<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明			事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定
取組内容		高度な専門性と、実践的な応用力を高める研修を実施している「山梨県市町村職員研修所」に対し積極的に職員を派遣する。 庁内研修を実施する。					
取組実績		「職員研修計画」を策定し、計画に則り「山梨県市町村職員研修所」開催の研修へ職員を派遣した。また「財政健全化」「メンタルヘルス」に関する庁内研修を6月、11月にそれぞれ実施した。さらに、平成30年度新規採用職員は、日本電信電話ユーザー協会主催の電話対応コンクールに出場し、コミュニケーション能力の向上に努めた。(参加延べ総数510名)					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	%	50.0				80.0
	実績	%	123.0				
	達成率	%	246.0				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	290				
	決算額	千円	234				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	B	住民目線による感覚と専門性を兼ね備え、多様化・高度化する住民ニーズに適切に対応する職員育成に努める。
	対象	A	全職員
	手段	A	県内27市町村の共同研修機関である「山梨県市町村職員研修所」の研修カリキュラムは、さまざまな階層への研修が26科目、能力開発が57科目と研修科目が多様で、低廉な負担金で実施できる。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		限られた人財と財源の中で効率的な行政経営を行える職員を育成するため、今後も継続したい。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	職員の自発的な受講が少ないので、各種研修の周知と受講意識のさらなる向上。
今後の取り組み	各種研修会をメール等で周知し、派遣への協力を各課へ要請する。

検討委員会評価理由	
	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B 職員研修には、各種研修の受講のほか、他機関との人事交流、自らの能力向上がある。自らの能力向上を実践している職員もいるので、やる気を持たせる取り組みが最大の研修である。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり		
施策体系	職員の業務能力の向上		
施策項目	職員の業務能力の向上		
事務事業・指標名	職員提案の採用件数		
担当課等・担当	企画財政課	企画担当	
根拠法	大月市職員提案規程		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	市政に関する改善について、広く職員から提案を求めることにより、職員の創意工夫による提案を奨励し、職員の創造力、研究心及び市政運営への参加意欲を高め、もって市政の発展に寄与することを目的とする。					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者		市職員					
事業開始年		平成18年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容		提案者の相談に乗ったり、提案がなされてから審査会までの間に、担当から提案者に質疑及び内容の再構築を行う期間を設けたりすることにより、提案件数及び採用件数の増加に努める。					
取組実績		平成30年6月7日から12月7日まで提案を募り、9件6名(5課)から提案があり、審査の結果、提案の採用は2件となった。 募集に当たっては、職員個人またはグループによるもので可能とし、提案を促した結果、グループによる提案もあった。					
成果指標	区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目標	件/年	3				3
	実績	件/年	2				
	達成率	%	67%				
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	D	
	対象	A	対象者は市の一般職の職員(特別職以外の全ての職員)とし、個人の他にグループでの提案も可能として広く提案を募集できるよう努めている。
	手段	A	現在のメールでの募集方法が妥当である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		<ul style="list-style-type: none"> ・採用されなかった提案であっても、提案の意図や趣旨が担当課等で再検討すれば、効果が期待できる場合は、提案者の承諾により担当課へ通知、対応を検討してもらうこととしており、職員提案制度の理解につながられた。 ・提案件数自体は近年減少しているが、採用件数は昨年と同様2件となっている。 	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	近年提案件数が減ってきていることから、募集期間の見直しの検討が必要。
今後の取り組み	次年度については、募集期間を通年とし募集件数の増加につなげたい。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	採用者には、努力を称え、例えば、人事評価において給料1号アップ等の検討をされたい。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり		
施策体系	行政運営の充実		
施策項目	行政評価の推進		
事務事業・指標名	施設管理運営の民間委託施設数		
担当課等・担当	企画財政課	企画担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	適切な施設管理を検討し、効率化を図ることを目的とし、数値を設定します。					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者							
事業開始年		<input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		各施設の経費や利用状況等を確認する中で、指定管理者制度などが活用でき、行政運営の効率化が図れるものについて検討する。					
取組実績		今年度は新たに指定管理施設を増やすことはできなかったものの、学校給食センターのリース期間満了に伴い、調理、配送業務を民間会社への委託に向けて検討を重ね、平成31年4月より業務委託することとなった。					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	箇所	4				5
	実績	箇所	3				
	達成率	%	75%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	0				
	決算額	千円	0				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	経費の削減や行政運営の効率化を図る上では必要な事業である。
妥当性	サービス水準	A	指定している3施設については、適切なサービスが提供できている。
	対象	B	現在は、3施設を指定管理の対象としているが、他の施設が対象となり得るかについて今後検討していく必要がある。
	手段	B	妥当である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		現在の3施設については、民間委託が妥当であるが、今後に拡大していくためには継続して検討していく必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	対象施設の経費等を確認し、民間委託に適した施設か確認する必要がある。
今後の取り組み	各施設の経費等を確認し、民間委託の可否について検討する。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	現在の3施設については、民間委託が妥当であるが、今後に拡大していくためには継続して検討していく必要がある。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり		
施策体系	健全な財政運営		
施策項目	計画的な財政運営		
事務事業・指標名	将来負担比率		
担当課等・担当	企画財政課	財政担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。 					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者							
事業開始年		<input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知する。 					
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表 ・職員用資料を作成し、周知を行った。 <p style="text-align: center;">将来負担比率 23-185.3、24-183.1、25-174.7、26-186.2、27-165.5、28-161.2、29-157.1 以下、長期財政見通しより 30-150.0</p>					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	%	150.0				150.0
	実績	%	149.9				
	達成率	%	100%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	—				
	決算額	千円	584				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		D	地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づく自治体の必須算定業務
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		地方財政状況調査と同様、前年決算数値を取りまとめ、今後の財政運営の資料とするため	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債の借入を、元金償還額以下に抑え、地方債残を減少させる。 ・基準外の繰出し金の抑制 ・状況に応じた、基金への積立 ・状況に応じた、繰り上げ償還の検討
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすい周知方法の検討 ・算定事務のマニュアル化による業務迅速化

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	指数の改善には、全職員の理解と協力が必要である。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	健全な財政運営	
施策項目	計画的な財政運営	
事務事業・指標名	実質公債費比率	
担当課等・担当	企画財政課	財政担当
根拠法	地方公共団体の財政健全化に関する法律	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<p>・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。 また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。</p>					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者							
事業開始年		<input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		<p>・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知する。</p>					
取組実績		<p>・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知した。 実質公債費比率 23-15.0、24-15.4、25-16.4、26-16.9、27-17.6、28-17.8、29-18.3 以下、長期財政見通しより 30-18.0</p>					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	%	18.0				15.3
	実績	%	17.8				
	達成率	%	101%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	—				
	決算額	千円	584				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		D	地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づく自治体の必須算定業務
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		地方財政状況調査と同様、前年決算数値を取りまとめ、今後の財政運営の資料とするため	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	状況に応じた繰り上げ償還の検討。 企業会計、一部事務組合等の経営改善等による、起債の抑制。
今後の取り組み	・わかりやすい周知方法の検討 ・算定事務のマニュアル化による業務迅速化

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 指数の改善には、全職員の理解と協力が必要である。

事務事業評価表 平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり		
施策体系	健全な財政運営		
施策項目	計画的な財政運営		
事務事業・指標名	人件費		
担当課等・担当	企画財政課	財政担当	
根拠法	—		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容を市民の皆様に公表し、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。 また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。 					
参考にした事業							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他					
事業の対象者							
事業開始年		<input type="checkbox"/> 時期不明		事業の終期		<input type="checkbox"/> 終期未定	
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・財政計画において、人件費抑制の目標とするなかで、各課との連携を深め、組織機構改革との連携も推進する。 ・人口減少に伴う、職員数の抑制・削減への対応の必要性を財政計画に明記していく。 					
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・例年、定年退職者数に対し新規採用を抑制してきたが、昨年同様、定年退職者の再任用のため、職員数の削減が図れなかった。 <p>目標金額2,050百万円に対し、約99%の達成率ではあるが、前年より50百万円の減となった(△1.4%)</p>					
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	百万円	2,050				2,000
	実績	百万円	2,072				
	達成率	%	99%				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	—				
	決算額	千円	584				
	従事職員数	人	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	財政計画において、人件費抑制の目標とするなかで、各課との連携を深め、組織機構改革との連携も推進するため
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	・適正な人件費の執行。
今後の取り組み	・適正な定員管理と財政計画の連携を図る。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	まずは、財政状況と人件費比率を、全職員が共有すること。

事務事業評価表
平成30年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	健全な財政運営	
施策項目	財源の確保	
事務事業・指標名	市税収納率	
担当課等・担当	税務課	収納対策担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	市税による自主財源確保や税負担の公正・公平の面から、収納率を上げる必要があるため、目標の収納率を設定します。					
参考にした事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						
事業の対象者							
事業開始年	平成30年度	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	平成34年度	<input type="checkbox"/> 終期未定		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「市税等収納率向上対策委員会」を活用して、市税の滞納者に対し徹底した納税意識の浸透を図り、収納率の向上を図ります。 ・山梨県総合県税事務所に、職員を派遣(6ヶ月間)して、滞納整理に係る知識と技術の向上、及び困難案件の滞納整理を山梨県と合同で実施することで徴収を強化します。 ・口座振替の推進を強化します。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「市税等収納率向上対策委員会」を開催し、担当課と協力し介護保険料・後期高齢者保険料の滞納者に対しても納税意識の浸透を図り、収納率の向上に繋がった。 ・山梨県総合県税事務所に職員を派遣(6ヶ月間)して、住民税の滞納整理を図った。また、派遣を通じて備わった知識と技術の向上を伝達し、困難案件の滞納整理と徴収の強化に繋がった。 ・金融機関、庁舎内(税務課)に案内を掲示し、口座振替の推進を強化した。 						
成果指標	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	目標	%	93.7	94.4			95.0
	実績	%	94.30				
	達成率	%	100.5				
事業コスト	区分	単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	当初予算額	千円	5,104				
	決算額	千円	4,024				
	従事職員数	人	7				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
			A
妥当性	サービス水準	D	
	対象	B	財産調査に基づき、換価可能資産を有する滞納者を対象に差押を中心とする滞納整理を継続して来たが、今後は資産所有の有無に関わらず、困難案件・高額滞納案件など対象者別に執行停止を含む滞納整理を検討する。
	手段	B	差押による滞納整理以外に県税派遣を通じて培った知識や技術をもとに臨戸訪問・搜索、執行停止を検討する。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		自主財源である市税の徴収率を改善させることは、「持続可能なまちづくり」事業に不可欠であり、目標値を達成している状況のため令和4年度の目標値に向け継続する。目標達成に向け、山梨県総合県税事務所との連携が深められ、今後はさらにアドバイザーによる助言、随時派遣を利用して徴収率の向上に努める。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了) B 継続
課題	・収納担当職員及び徴収嘱託職員の減少と山梨県総合県税事務所への派遣(6月から11月)もあり、昨年度以上の分掌事務の多様化・多忙化に対応すること。 ・高額滞納者及び困難案件の滞納整理に向け、具体的な対応を図る
今後の取り組み	差押による滞納整理以外に県税派遣を通じて培った知識や技術をもとに臨戸訪問・搜索、執行停止を実施する。

検討委員会評価理由	
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
検討委員会評価	B 現状のまま事業を実施していくこと。